



令和 6 年度

あいち
小児保健医療総合センター

保健活動報告

令和 7 年 7 月報告

保健活動報告目次

	page
第1章 あいち小児保健医療総合センター 令和6年度保健活動概要	
Ⅰ. 保健センター活動概要	1
Ⅱ. 実績概要	2
第2章 保健活動の実施企画	
Ⅰ. 保健活動企画総論	16
Ⅱ. 令和6年度の目標設定と活動企画	17
Ⅲ. 各活動の実績と評価の考え方	21
第3章 活動別の実績とその評価	
1. 妊娠期からの児童虐待予防・対応活動	22
2. 時間外電話・LINE相談活動	25
3. 子どもの事故予防活動	27
4. 在宅療養支援・地域との連携活動	
4-1 ケース支援における連携活動	29
4-2 在宅療養児とその家族への支援	32
4-3 保健所保健師母子保健実務者研修	35
5. 子どもと家族のヘルスプロモーション活動 (生活習慣病予防活動：アチェメック健康スクール)	37
6. 愛知県予防接種センター事業	43
7. 国際保健医療活動	47
8. 多文化共生支援活動	48
9. 小児保健医療情報サービス活動	50
10. 地域支援活動	51
11. 学術活動	53
第4章 資料編	
地域支援活動実績	59

第1章 あいち小児保健医療総合センター 令和6年度保健活動概要

I. 保健センター活動概要

保健センターの主な機能は①相談・支援、②教育・研修、③調査・研究、④情報提供の4つに分類される。本章ではそれぞれの機能に関して、今年度の活動の特徴を示し、その後それぞれの実績の概要を示す。

1. 相談・支援

- ・ 保健医療相談は、外来や病棟など医療部門の受診患者・家族からの療育・療養に関する相談が高い割合を占めている。救急部門開設（2016年2月）以降事故予防に関する相談が増加し、周産期部門の開設（2016年11月）以降、新生児や産婦からの相談が増加している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴い外来受診者数や入院患者数が減少した際でも、このような相談対応や患者支援の依頼件数の減少はほとんど認められず、センターの病院機能に大きく貢献した。
- ・ 子どもの病気や事故に対する相談と子育て相談の双方に対応している時間外電話相談は2020年の新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴い一時中断し、その後回線及び実施日を減らして再開し継続している。その為、対応した相談件数は減少したが、未だ相談ニーズに答え切れていない部分があると考えられる。

2. 教育・研修

- ・ 新型コロナウイルス感染症流行後、一部の研修は完全オンライン・ハイブリッド形式を取り入れ、結果として様々な理由でこれまで参加が困難であった参加者にも参加機会を提供することができた。

3. 調査・研究

- ・ 様々な厚生労働科学研究等の外部助成金による研究活動を行なった。
- ・ 日本小児保健協会及び日本小児科学会の委員会活動を行なった。
- ・ 学術集会は集合にて開催し、例年と同数程度の学術集会発表を行なった。

4. 情報提供

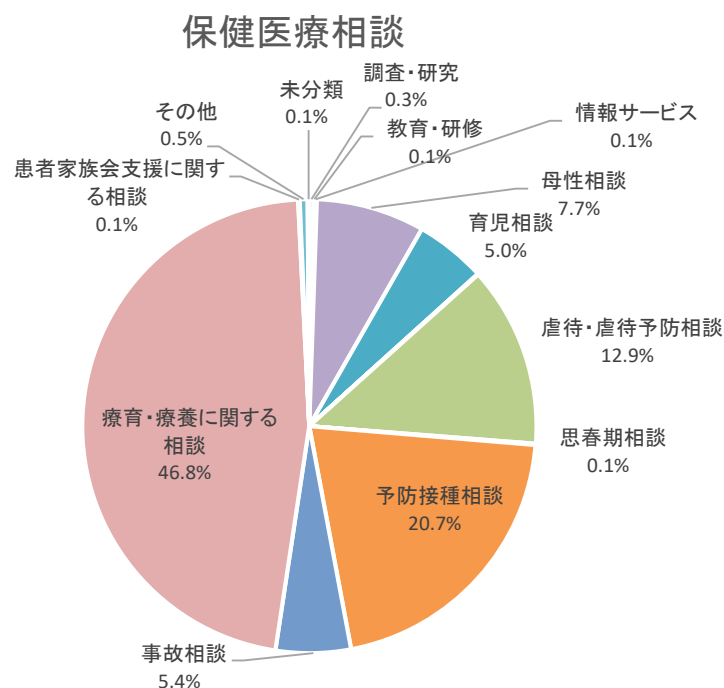
- ・ ホームページやパンフレットによる情報提供を継続し、センター受診患者増加への貢献している
- ・ 科学的根拠に基づいた幅広い対象への情報提供をおこなっており、令和3年度から運用が開始された愛知県母子健康診査マニュアル第10版もダウンロード可能になっている。

II. 実績概要

1. 相談・支援

2024 年度分野別相談件数（保健医療相談、時間外電話相談）

相談分類	保健医療相談		時間外電話相談		時間外 LINE 相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
調査・研究	16	0.3	0	0.0	0	0.0
教育・研修	6	0.1	0	0.0	0	0.0
情報サービス	6	0.1	0	0.0	0	0.0
母性相談	412	7.7	5	0.5	2	0.5
育児相談	268	5.0	788	73.8	390	88.2
アレルギー相談	2	0.0	0	0.0	2	0.5
遺伝相談	0	0.0	0	0.0	0	0.0
SIDS 相談	0	0.0	0	0.0	0	0.0
虐待・虐待予防相談	687	12.9	4	0.4	2	0.5
思春期相談	4	0.1	21	2.0	0	0.0
女性の体と心に関する相談	0	0.0	7	0.7	5	1.1
予防接種相談	1,104	20.7	7	0.7	9	2.0
事故相談	285	5.4	97	9.1	30	6.8
療育・療養に関する相談	2,492	46.8	0	0.0	0	0.0
患者家族会支援に関する相談	6	0.1	0	0.0	0	0.0
ボランティア	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	29	0.5	139	13.0	2	0.5
未分類	7	0.1	0	0.0	0	0.0
総 計	5,324	100.0	1,068	100.0	442	100.0



2024 年度 相談方法別実施件数

相談方法名称	面接	電話	訪問	文書・メール	カンファレンス等	計
調査・研究	0	15	0	1	0	16
教育・研修	0	6	0	0	0	6
情報サービス	1	5	0	0	0	6
母性相談	113	218	6	5	70	412
育児相談	90	119	6	51	2	268
アレルギー相談	0	2	0	0	0	2
遺伝相談	0	0	0	0	0	0
SIDS 相談	0	0	0	0	0	0
虐待・虐待予防相談	155	472	0	6	54	687
思春期相談	1	3	0	0	0	4
女性の体と心に関する相談	0	0	0	0	0	0
予防接種相談	359	728	1	16	0	1,104
事故相談	137	146	0	1	1	285
療育・療養に関する相談	810	1,380	0	89	213	2,492
患者家族会支援に関する相談	2	4	0	0	0	6
ボランティア	0	0	0	0	0	0
その他	1	21	0	4	3	29
未分類	0	0	0	0	7	7
総 計	1,669	3,119	13	173	350	5,324
比率	31.3	58.6	0.2	3.2	6.6	100.0

2024 年度 相談者と相談対象者の続柄別の件数

相談者	保健医療相談	時間外電話相談	時間外 LINE 相談
本人	71	155	7
配偶者	4	1	0
母	1,079	882	428
父	98	23	7
きょうだい	0	0	0
祖父母等	5	5	0
母子保健関係者等	376	0	0
児童相談所等	124	0	0
医療機関	21	0	0
学校等	36	0	0
院内関係者	1,037	0	0
その他・不明	2,473	2	0
総計	5,324	1,068	442

第1章 保健活動概要

2024 年度 相談者の地区別相談件数

地区名称	地区	保健医療相談		時間外電話相談		時間外 LINE 相談	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
名古屋市		893	16.8	268	25.1	117	26.5
知多地区	大府市	367	6.9	15	1.4	10	2.3
	東浦町	105	2.0	11	1.0	4	0.9
	東海市	278	5.2	11	1.0	41	9.3
	知多市	170	3.2	6	0.6	6	1.4
	他の知多	335	6.3	32	3.0	41	9.3
西三河地区	刈谷市	90	1.7	22	2.1	8	1.8
	豊田市	203	3.8	9	0.8	12	2.7
	他の西三河	614	11.5	142	13.3	73	16.5
東三河地区	東三河	316	5.9	89	8.3	19	4.3
尾張東部地区	尾張東部	134	2.5	73	6.8	51	11.5
尾張西部地区	尾張西部	297	5.6	153	14.3	51	11.5
他県		255	4.8	2	0.2	9	2.0
その他		1,267	23.8	235	22.0	0	0.0
総計		5,324	100.0	1,068	100.0	442	100.0

2024 年度 院内各診療科からの相談件数

診療科名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
総合診療科	138	2.9%	254	5.1%	273	4.3%	365	5.8%	358	7.2%	311	9.0%	421	10.9%
感染・免疫科	107	2.2%	82	1.6%	100	1.6%	155	2.4%	122	2.5%	103	3.0%	150	3.9%
腎臓科	263	5.5%	179	3.6%	338	5.3%	372	5.9%	237	4.8%	120	3.5%	90	2.3%
アレルギー科	393	8.2%	268	5.4%	255	4.0%	166	2.6%	69	1.4%	44	1.3%	65	1.7%
内分泌科	144	3.0%	56	1.1%	119	1.9%	199	3.1%	231	4.7%	197	5.7%	336	8.7%
予防診療科					3	0.0%	9	0.1%	2	0.0%	4	0.1%	1	0.0%
神経科	463	9.7%	584	11.7%	525	8.2%	620	9.8%	438	8.8%	369	10.7%	403	10.4%
心療科	23	0.5%			90	1.4%	64	1.0%	0	0.0%	2	0.1%	0	0.0%
循環器科	1008	21.0%	1,102	22.0%	1,301	20.3%	1,482	23.4%	1,105	22.3%	677	19.7%	886	23.0%
心臓血管外科					3	0.0%	32	0.5%	12	0.2%	1	0.0%	0	0.0%
脳神経外科	346	7.2%	286	5.7%	449	7.0%	526	8.3%	478	9.6%	418	12.2%	514	13.3%
小児外科	144	3.0%	328	6.5%	185	2.9%	292	4.6%	108	2.2%	111	3.2%	66	1.7%
整形外科	132	2.8%	48	1.0%	40	0.6%	127	2.0%	16	0.3%	51	1.5%	34	0.9%
泌尿器科	69	1.4%	145	2.9%	172	2.7%	110	1.7%	78	1.6%	33	1.0%	31	0.8%
形成外科	31	0.6%			8	0.1%	11	0.2%	12	0.2%	9	0.3%	0	0.0%
皮膚科							6	0.1%	5	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
耳鼻咽喉科	46	1.0%	40	0.8%	69	1.1%	24	0.4%	3	0.1%	31	0.9%	22	0.6%
眼科	29	0.5%	20	0.4%	15	0.2%	14	0.2%	9	0.2%	25	0.7%	10	0.3%
歯科口腔外科	22	0.5%	1	0.0%	8	0.1%	31	0.5%	14	0.3%	17	0.5%	20	0.5%
保健科					28	0.4%	94	1.5%	10	0.2%	1	0.0%	219	5.7%
救急診療科	210	4.4%	257	5.1%	200	3.1%	185	2.9%	220	4.4%	183	5.3%	154	4.0%
新生児科	710	14.8%	551	11.0%	503	7.8%	534	8.4%	746	15.0%	286	8.3%	175	4.5%
産科	513	10.7%	808	16.1%	533	8.3%	909	14.4%	688	13.9%	444	12.9%	262	6.8%
診療科相談計	4,791	100%	5,009	100%	5,217	100%	6,327	100.0%	4,961	100.0%	3,437	100.0%	3,859	100.0%
保健医療相談総数	5,672		5,903		6,414		7,030		6,808		6,769		5,324	
診療科相談の割合	84.5%		84.9%		81.3%		90.0%		72.9%		50.8%		72.5%	

2. 教育研修活動報告（研修会・講演会等実績、保健師が主催・実施したもの）

内容別実施状況

研修内容	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
事故予防研修	144	213	156	286	171	316
虐待予防研修	2	251	2	189	2	231
予防接種研修会	2	166	2	189	2	259
時間外電話・LINE相談員研修	3	23	4	36	3	34
国際母子保健研修	0	0	0	0	0	0
国際学校保健研修	0	0	3	25	1	7
保健所保健師母子保健実務者研修	0	0	1	3	2	4
地域保健医療連携研修	7	227	5	171	8	342
在宅療養児支援研修	1	116	1	88	1	156
その他	4	24	4	29	4	18
計	163	1,020	178	1,016	194	1,367

対象別実施状況

対象	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
保健福祉関係者	15	783	18	701	19	1,033
患者・家族、一般県民等	148	237	160	315	175	334
計	163	1,020	178	1,016	194	1,367

実施内容

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
児童虐待予防研修会	令和6年12月25日（月） 場所：あいち小児センター 大会議室 ※オンライン配信併用	講演「虐待を防ぐために、今、私たちができること」～子どもたちの健やかな育ちを願って～ 講師 国際医療福祉大学 保健医療学部 看護学科長・教授 家入 香代氏	市町村・保健所保健師、子育て支援担当課、要対協担当課、児童相談所職員等	160人 （内訳） 会場 51人 Web 109人
周産期子育て支援研修	令和6年12月4日（水） 場所：あいち小児保健医療 総合センター 大会議室 ※オンライン配信併用	講演「地域の連携で支える妊娠期からの虐待予防と支援」 講師 学校法人東邦大学 理事 福島 富士子 氏	産科・小児科医療機関、市町村保健・児童福祉部門、保健所、児童相談所職員	152人 （内訳） 会場 27人 Web 125人

第1章 保健活動概要

愛知県医療機関虐待対応 ネットワーク事業	令和7年1月8日（水） 場所：あいち小児センター	講演「こどもの『死』に向き合う：Child Death Reviewを知っていますか。」 講師 名古屋大学医学部附属病院 救急・内科系集中治療部 講師 沼口 敦 氏	医療機関、児童相談所 市町村保健センター、 市町村要対協担当者 等	85 人 (内訳) 会場 61 人 Web 24 人
保健所保健師母子保健実務者研修	1 日目 令和6年7月3日（水） 2 日目 令和6年7月10日（水）	講義 事故予防ハウスについて 予防接種について 虐待対応・権利擁護について 母子健康診査マニュアルについて 事例検討会（慢性肺疾患患児と家族の支援） 保健師の個別支援、カンファレンスにも参加	愛知県人材育成ガイドラインでキャリアレベル A-2 または A-2 の獲得を目指す保健所保健師	4 人
	合同評価会 令和7年2月5日（水）	研修での学び、自所属での活動報告		
保健師のための専門講座	令和6年9月24日（火） 場所：あいち小児センター	講義「新生児及び乳幼児健診における聴覚評価の意義と早期発見・早期介入の重要性」 講師：あいち小児センター 言語聴覚科 笠原 伸洋氏 講義「乳幼児の視覚の発達と乳幼児健康診査における視覚検査の意義について」 講師：あいち小児センター 視能訓練科 春日井 めぐみ氏	市町村保健師、保健所 保健師	56 人
在宅療養児支援研修会	令和6年10月28日（月） 場所：あいち小児センター ※オンライン配信併用	講義：「地域みんなで医療的ケア児と家族を支える」 講師：愛知県医療療育総合センター 副院長 あいち医療的ケア児支援センター長 三浦 清邦氏 講義：「医療的ケア児と保育のこころみ」 講師：豊橋市立こじかこども園 園長 木下 初美氏	保健所、市町村保健関係、訪問看護ステーション、保育園関係等	156 人 (内訳) 会場 44 人 Web 112 人
母子健康診査マニュアル 関連	令和7年1月31日（金） 場所：半田保健所母子保健 担当者会議及び第3回栄養改善連絡会議	講話「母子健康診査マニュアル」 講師：あいち小児センター保健センター 保健室長 杉浦 至郎先生	保健所・市町村母子保健担当者	27 人

	令和7年2月3日（月） 場所：津島保健所管内母子保健担当者会議 令和7年2月7日（金） 場所：春日井保健所母子保健推進会議	講話「愛知県母子健康診査マニュアル」 講師：あいち小児センター保健センター 保健室長 杉浦 至郎先生 講話「愛知県母子健康診査マニュアル」 講師：あいち小児センター保健センター 保健室長 杉浦 至郎先生	保健所・市町村母子保健担当者 保健所・市町村母子保健担当者	26人 22人
時間外電話・LINE相談員研修会	第1回 令和6年12月4日（水）	<第1回> 周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会受講による研修 「周産期子育て支援研修」と共同開催	時間外電話・LINE相談員	第1回 13人
	第2回 令和6年12月25日（月）	<第2回> 児童虐待予防研修会受講による研修 「児童虐待予防研修会」と共同開催		第2回 9人
	第3回 令和7年2月3日（月）	<第3回> 時間外電話・LINE相談員研修・連絡会 講演「発達の遅れがある子どもの学びの場を考える」 講師 愛知県総合教育センター 特別支援教育相談研究室 西島謙一氏		第3回 12人
愛知県予防接種基礎講座	共催：愛知県保健医療局感染症対策課 第1回 令和6年8月25日（日） 第2回 令和6年9月8日（日） 場所：あいち小児センター オンライン	<第1回> ・ワクチンで予防できる疾患 ・ワクチンの種類と構成物 ・免疫のシステムとワクチンの働き ・日本の予防接種の仕組み ～定期接種と任意接種～ ・予防接種の効果の考え方 ・予防接種後の有害事象/副反応の考え方 ・特別な背景がある人に対する予防接種 <第2回> ・愛知県の予防接種に関する取り組みについて ・ワクチンスケジュールについて・接種間隔の考え方 ・予防接種間違いについて/防ぐための工夫 ・ワクチンの在庫管理について ・アナフィラキシー/血管迷走神経反射への対応	行政予防接種担当、医療機関予防接種従事者等	第1回 会場11人 Web133台 第2回 会場9人 Web106台 計20人 計239台

第1章 保健活動概要

		応 ・ワクチン忌避と予防接種の勧め方 ・ワクチン接種時の疼痛対策 ・成人のワクチン接種 <講師> 名古屋大学大学院 医学系研究科 小児科学 春田一憲先生 安城更生病院小児科 鈴木 道雄先生 名古屋大学医学部附属病院 小児科学 鈴木 高子先生 藤田医科大学岡崎医療センター小児科 河村 吉紀先生 江南厚生病院小児科 後藤 研誠先生 名古屋市立大学医学部附属東部医療センター 感染症内科 赤澤 奈々先生 名古屋市立大学医学部附属東部医療センター 感染症内科 伊東 直哉先生 愛知県保健医療局感染症対策課 安藤 萌花氏 あいち小児センター総合診療科 伊藤 健太先生 小川 英輝先生 奥村 俊彦先生 山田 七彩先生		
関係機関対象研修	愛知教育大学養教養成課程研修 令和6年7月3日（水） 場所：あいち小児センター	講話「保健センター保健室の活動について」 担当：保健室保健師	愛知教育大学養護教諭養成課程 3年生	43人
	JICA 学校保健研修 令和6年7月17日（水） 場所：あいち小児センター	事故予防教室 担当：保健室保健師	JICA 学校保健研修生	7人
	文京学院大学 保健医療技術学部実習 令和6年6月17日（水） 場所：あいち小児センター	講話「保健センター保健室の活動について」 担当：保健室保健師	作業療法学科 4年生	1人

	ヤングリーダースプログラム研修 令和 6 年 7 月 17 日（水） 場所：あいち小児センター	講話「日本の保健師活動と役割について」 担当：保健室保健師	ヤングリーダースプログラム学生	7 人
家族支援関連	NICU 卒業児の親の会（にこにこの会） 令和 6 年 9 月 19 日（木） 医療的ケア児を持つ保護者の会（ぽこあぽこ） 令和 6 年 12 月 5 日（金）	NICU 卒業児の会（にこにこの会） 染色体異常を持つ NICU 卒業の親支援グループ 医療的ケア児の会（ぽこあぽこ） 医療的ケアを抱える親支援グループ	NICU を入院中、または退院後の子どもを持つ保護者 医療的ケアを抱える子どもの保護者	3 人 3 人 計 6 人
	事故予防教室（定例） 毎月第 3 金曜日（4 月、3 月除く） 場所：あいち小児センター	事故予防ハウス等での事故予防教育・事故予防指導	乳幼児を持つ家族及び事故予防教育に関心のある県民 外来・入院患者の家族 事故により救急外来を受診した家族	教室 定例 8 回 29 人 定例外 4 回 8 人 随時 159 回 279 人 計 316 人
アチエメック健康スクール	健康スクール外来 7～8 月、10 月、12～1 月 健康スクール講話（動画） 随時 場所：あいち小児センター	スクール ・診察、身体測定、医学的検査、栄養指導、運動指導、生活習慣指導、歯科診察（希望者） 講話 ・健康を学ぼう	学校健診等で肥満による生活習慣病の予防が必要とされた子ども及び保護者	スクール 計 12 人 講話 12 人 計 24 人
愛知県小児保健協会	令和 7 年 2 月 2 日（日） 場所：あいち小児センター	特別講演 「小児の睡眠時無呼吸症候群の診断と治療」 講師：豊橋メイツ睡眠クリニック 院長 小池 茂文氏 一般演題発表 8 題	愛知県内で小児保健に携わる関係者等	会場 47 人

第1章 保健活動概要

3. 調査研究

3-1. 論文と学会発表・講演等実績

本年度の学術活動の結果として論文等の誌上発表を13本（うち英語論文4本）行い、筆頭演者として8演題（うち国際学会2演題）の学会発表を行なった。

3-2. 公的補助金研究

以下の合計3つの厚生労働科学研究費補助金各研究事業研究班の研究分担者や研究協力者として研究を行い、合計2本の報告書を作成した。

【厚労科研】「乳幼児の発育・発達、栄養状態の簡易な評価手法の検討に関する研究」

（研究代表者 国立保健医療科学院 横山徹爾）

「牛乳蛋白暴露に注目した新生児期及び乳児期の栄養方法の推移に関する研究」

【厚労科研】「身体的・精神的・社会的（biopsychosocial）に乳幼児・学童・思春期の健やかな成長・

発達をポピュレーションアプローチで切れ目なく支援するための研究」

（研究代表者 福岡大学 永光信一郎）

「5歳児健康診査の精度管理に関する研究」

【文科省科研費】「high-risk approachによりこどもの事故を予防する為の研究」

（研究代表者 あいち小児保健医療総合センター 杉浦至郎）

4. 情報提供

小児保健医療 情報サービス 活動	1. ホームページの運営 令和 6 年度の年間ページ閲覧件数 2,098,989 件のうち、保健部門のページ閲覧件数 355,991 件であった。 2. 広報誌の発行 あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」計 2 回（第 64 号, 第 65 号）発行。 3. 母子健康診査マニュアル集計報告 愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを、愛知県保健所を介して集計・分析した。
------------------------	---

課題毎実績

妊娠期からの 児童虐待予防 ・対応活動	1. 妊娠期からの児童虐待予防・対応活動 1) 専門家への対応と事例への対応 虐待・虐待予防に関する保健医療相談は 687 件で全相談の 12.9%であった。時間外電話・LINE 相談にも計 6 件の相談があった。 2. 院内での虐待の早期発見・支援活動 1) 権利擁護委員会ケース検討会議の実施 今年度新規事例及び前年度からの継続事例に対し個別ケース会議を 64 回開催した。 2) 権利擁護委員会の活動と虐待ケースの進行管理の実施 ネットワーク会議は、センター内保健・医療の各部門からの構成員 29 名で組織され、令和 6 年度は 6 回開催し、新規事例 57 事例について進行管理を行った。センターからは児童相談所等関係機関へ 12 件の通告を実施した。 3. 周産期からの虐待予防活動 1) 院内での虐待予防活動 平成 28 年 11 月に周産期部門（産科・NICU）が開設されたことから胎児異常のある妊婦のメンタルヘルスへの地域を含めた早期介入、家族形成期にある家族のこころの動揺に対する細やか家族支援を行うこと、虐待予防の観点からも妊娠期から切れ目のない支援を行うことを目的に連携会議を発足させ、平成 30 年度家族支援委員会となり月 1 回要支援家族の検討や院内の連携体制の整備、支援内容の充実に向けた話し合いを行っている。 2) ハロー・ファミリーカード事業 あいち小児保健医療総合センターの HP にハロー・ファミリーカードダウンロード用ファイルを掲載し、各機関で編集の上、利用可能としている。 3) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動集約と医療機関等への情報提供 周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、妊娠期、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼している。平成 29 年度からは、母子保健活動に加えこども家庭センターや児童福祉サービスも一元的に情報提供できるよう様式を変更し、ホームページで発信している。 4) 研修会の開催 以下の研修会を開催した（2. 教育・研修 参照）。 ◆周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会 ◆児童虐待予防研修会
時間外 電話・LINE 相談 活動	1. 時間外電話・LINE 相談「育児もしもしキャッチ・育児つながる LINE」の運営 相談日は、電話相談員 2 名、LINE 相談員 2 名の合計 4 名で相談に対応している。相談件数は、電話相談 1,068 件（昨年度 1,182 件）、LINE 相談 442 件（昨年度 270 件）あった。

	2. 専門相談員研修・連絡会 相談の質の向上のために研修会を3回実施した。 電話相談・LINE 相談の相談情報分析結果報告書を発行した。広報活動としてカード・ポスターの配布、相談員確保の為の活動を実施した。
子どもの 事故予防活動	1. 子ども事故予防ハウスの運営 事故予防ハウスの利用者は280名であった。また事故予防ハウスで実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、当センターで作成したDVD「子どもの事故予防」やパネル等の媒体による事故予防情報の提供を行った。事故体験の募集のために設置したポストに1件の事故体験が寄せられた。 2. 子どもの事故予防教室の実施 子ども事故予防ハウスで実施した「子どもの事故予防教室」（近隣住民および子育て支援関係者対象）には12回37名が参加した。 3. 調査研究活動 子どもの事故サーベイランス調査を、碧南市（平成14年11月～）、知多市（平成14年12月～）の1歳6か月児健診・3歳児健診で継続して実施した。 4. 小児救急事故予防対策事業 平成28年2月に救急棟がオープンし、同3月小児救命救急センターに指定された。以降家庭内の事故等で受診したケースに対して、救急科医師等からの介入依頼が増加し、救急科と保健部門との連携体制を強化することを目的に、平成29年度から小児救急事故予防対策事業を開始した。家庭内の事故等で救急外来を受診した患者のうち、事故予防指導が必要と救急科医師が判断したケース（外来患者・入院患者の家族159名：令和6年度）について、保健師から、事故予防ハウス、事故チェックリストなどを活用して保健指導を実施した。
在宅療養支援 院内・地域との 連携活動	1. ケースを通しての院内連携 医療部門からの連絡は総計254件であった。周産期部門との連携体制の構築により、妊娠期からのハイリスクケースの連絡は80件、周産期カンファレンス及び周産期退院支援スクリーニングシートによる42件であった。 入院中(+産科外来)の連絡件数は240件で、令和5年度(250件)より減少した。病棟別連絡件数では20病棟(+産科外来)が80件(31.5%)と最も多く、NICU 42件(16.5%)、32病棟35件(13.8%)、21病棟31件(12.2%)、PICU病棟20件(7.9%)、31病棟12件(4.7%)、22病棟11件(4.3%)、23病棟9件(3.5%)と全ての病棟から依頼があった。 外来を含む診療科別連絡件数は、産科81件、新生児科39件、循環器科38件、脳神経外科26件、総合診療科15件、神経科14件、内分泌代謝科12件、集中治療科8件、泌尿器科4件の順に多かった。 2. 地域との連携 地域からの連絡は7件であった。連絡元は市区町村の保健センターからが5件(71.4%)大多数を占め、内容は受診内容に関する問い合わせがほとんどであった。

	3. 在宅療養支援におけるカンファレンスの状況 在宅療養等に向けたカンファレンスを163回開催し、うち71回は訪問看護ステーションや福祉機関、保健機関等の院外関係者を招いて開催した。 4. 在宅療養児支援研修 平成17年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している(2.教育・研修 参照)。 5. 医療ケア児を育てる保護者のためのグループミーティング 平成26年度から在宅療養児支援研修の一貫として、保護者による交流会の場「ほっとたいむ ポコアポコ」を開催している。(2.教育・研修 参照)。 6. NICU卒業児の親の会(染色体異常、遺伝疾患) 気軽な気持ちで参加できる、同じ境遇を経験してきた家族同士の交流の場を設ける目的で平成29年度以降「にこにこの会」を開催している。(2.教育・研修 参照)。 7. 母子保健スキルアップ研修 「母子保健における新任期の保健所保健師の人材育成のための実務研修」をテーマに実施している。(2.教育・研修 参照)。 8. 保健師のための専門講座 母子保健活動における専門的知識を深める目的で平成29年度より実施している。(2.教育・研修 参照)。
子どもと家族のヘルスプロモーション活動	1. こどもの生活習慣病予防教室 「アチェメック健康スクール」(こどもの生活習慣病予防教室)は、内分泌科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の活動として実施している。令和6年度参加者は12名(新規12名)であった。年度中にスクールを終了した10名中5名の肥満度が改善した。県内の学校、保健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。 2. 親子のタバコ対策活動 ホームページやセンター内掲示等の受動喫煙防止の啓発資料作成、掲示を継続。
愛知県予防接種センター事業	1. 接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施 予防接種実施件数847件。平成26年より「愛知県広域予防接種事業」が開始となり、県下54市町村全ての地域で、市外かかりつけ医のもとで予防接種を受けることができるシステムとなり、県内全ての対象者には実施可能となっている。 2. 保健医療相談及び情報提供 相談件数1,104件 2022年3月1日より小児への新型コロナワクチン接種後の副反応等に対応する専門相談窓口を開設している 3. 研修会の実施 感染症対策局感染症対策課との共催で愛知県予防接種基礎講座をweb会議システムにて実施した。第1回(令和6年8月25日)参加者:144名、第2回(令和6年9月8日)参加者:115名で、市町村の予防接種担当や医療機関の医師・看護師等

	が参加した。
国際保健 医療活動	ヤング・リーダーズ・プログラム（名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース） 名古屋大学大学院医学系研究科 医療行政学修士課程一年コース 医療行政学修士課程の留学生に対して、以下の研修を実施した 実施日程：2024年7月17日（水）あいち小児保健医療総合センター見学・講義 医療行政学修士学生7名：ラオス（2名）、インドネシア、モンゴル、 バングラディシュ 研修内容：日本の小児保健
多文化共生支援 活動	1. あいち医療システムの実施 愛知県（地域振興部国際課多文化共生推進室）が企画した医療機関等の依頼に応じて、一定レベル以上の知識を持った医療通訳の派遣等を行うシステム構築を目指した平成23年度のモデル事業の参加を踏まえ平成24年度から本格実施に参加した。 個別に通訳依頼があった件数は11件で、昨年度と同程度であった。その内、高度通訳は6件（54.5%）であった。言語別では、スペイン語が5件で最も多く、ポルトガル語3件、英語2件、ネパール語1件であった。診療科別では小児外科4件、内分泌科3件、感染免疫科・産科がそれぞれ2件ずつであった。高度通訳は手術前の麻酔、手術に関しての説明や病状悪化に伴う治療方針のインフォームドコンセント等に用いられていた。8件の電話通訳利用、8件の文書翻訳利用があり共に昨年度より減少した。

第2章 保健活動の実施企画

I. 保健活動企画総論

Our Mission センターの保健部門の役割とは…、

あいちの子どもたちの健全な成長・発育、こころと体のヘルスプロモーションを目指し、センター周囲の豊かな自然と療養環境の下、地域社会への貢献から国際協力まで、幅広い視野で母子保健・小児保健サービスを展開します。

「相談・支援」、「調査・研究」、「教育・研修」、「情報サービス」の4つの主要機能を縦横に駆使し、センターの医療部門や他の専門機関とも連携して、小児保健の中核的支援拠点として以下のサービスを提供します。また、マスメディアやホームページ等も利用して事業を紹介し、数値目標などを用いた機能評価のもと、公共性と経済性に調和のとれた運営を行います。

Strategy 保健部門事業の展開方法とは…、

愛知県やわが国の保健医療の現状に対して、私たちが取り組むべき主要課題を次のように設定し、その課題解決に向けて、個々の活動を展開します。

1. 妊娠期からの児童虐待予防・対応活動
2. 時間外電話・LINE 相談活動
3. 子どもの事故予防活動
4. 在宅療養支援・地域との連携活動
5. 子どもと家族のヘルスプロモーション活動
6. 愛知県予防接種センター事業
7. 国際保健医療活動
8. 多文化共生支援活動
9. 小児保健医療情報センター活動
10. 地域支援活動
11. 研究活動

Ⅱ. 令和6年度の目標設定と活動企画

事業を活動に展開するにあたって、本年度の重点目標として次の2テーマを設定した。

- 1 妊娠、周産期から子育て期までの虐待予防、「疾患や障がいを抱え、育てにくさ」を感じる親への支援等、子どもを持つ家族への支援体制の強化を図る。
- 2 小児保健活動における医療と地域との連携の推進、地域の保健部門等を対象とした研修や情報発信を積極的に行い、母子保健体制の充実強化を図る。

1. 妊娠期からの児童虐待予防・対応活動

令和6年度目標	令和6年度計画
・地域医療機関と保健機関の連携による、妊娠期からの虐待予防を推進する	・周産期からの子育て支援研修会の開催 対象：小児・周産期医療機関、助産機関、母子保健関係等
・保健機関で実施している母子保健事業等について、周産期医療機関への周知を図る	・保健機関から周産期医療機関へのPR情報の整理とホームページの更新
・院内の周産期部門との連携を強化し、妊娠・周産期からの虐待予防を推進する	・胎児カンファレンスでの情報共有 ・家族支援委員会での支援体制の整備 ・個別支援ケースへの対応と院内外関係機関との連携の促進
・親への支援について地域関係職員とともに一緒に学びながら役割の理解と支援スキルの向上を図る	・虐待予防研修会の開催 対象：母子保健・医療・福祉関係者等
・救急医療・周産期医療等との院内連携の強化と地域との関係機関との情報共有を充実させ、虐待の早期対応・再発予防を行う	・虐待予防のための相談・支援の実施 ・院内関係部署との連携強化による虐待の早期発見・支援活動体制の充実 ・院内新規虐待事例への早期対応 ・虐待事例の進行管理の充実 ・相談・カンファレンスなどを通じた関係機関との連携の強化

2. 時間外電話・LINE 相談活動

令和6年度目標	令和6年度計画
・相談体制の確保と相談員へのコンサルテーションを充実する	・実施日各2人体制での電話 LINE 相談の実施
・相談員間の交流、情報交換等により多様化する相談内容に対応力の向上を図る	・電話 LINE 相談員研修の開催 3回程度 内容：知識の向上、虐待予防、子育て支援
・電話 LINE 相談の周知方法を工夫し、県民にPRする	・カードおよびポスターの関係機関への配布とホームページへの掲載
・相談情報の分析と還元により母子保健ニーズを抽出し、地域での母子保健活動での活用を促す	・相談内容の分析の情報発信（まとめ作成、ホームページによる情報提供）

第2章 保健活動の実施企画

3. 子どもの事故予防活動

令和6年度目標	令和6年度計画
・救急外来に外因系疾患で受診した事例について後方視的に分析し、事故予防活動の向上を図る	・対象ケースへの事故予防指導の実施と背景の分析、救急外来との連携
・事故予防ハウスや事故予防活動について見直し、内容を充実させる ・事故予防情報の発信と地域における事故予防事業を支援する	・事故予防ハウス運営、掲示物の見直し ・個別事故予防指導（受診者・希望者） ・事故予防教室開催：10回（3・4月を除く第3金曜） 近隣市町の広報掲載や保健センターでのリーフレット・案内チラシの配布・ポスター掲示による周知 ・地域における事故予防事業への支援及び健康教育の実施
・事故サーベイランス事業にて家庭内の事故に対する分析をし、有効な事故予防策を提示する	・事故サーベイランス事業の継続（H14度から2市：碧南市、知多市）

4. 在宅療養支援・地域との連携活動

4-1. ケースを通しての連携・支援活動

令和6年度目標	令和6年度計画
・院内子育て支援マニュアルの活用促進を図り、院内外の関係機関と連携した家族支援を行う ・養育困難を抱える家族が、家族の持てる力をエンパワーし、不適切な養育に陥らないよう支援を行う	・子育て支援マニュアルに基づき、院内及び地域と連携した家族支援の実施 ・家族支援委員会や個別支援ケースを通じて周産期からの院内連携システムの充実 ・家族へのグリーフケアの実施
・患者・家族会の情報を発信する	・患者・家族会の情報更新（1回/年）と新規登録

4-2. 在宅療養児とその家族への支援

令和6年度目標	令和6年度計画
・在宅医療の必要な小児と家族を支える支援、退院後の受け入れ態勢の充実を図る	・在宅療養児支援研修会の開催 対象：医療福祉関係者、市町村・保健所保健師等 ・保健所が開催する小児慢性特定疾患関係の会議への参加 ・個別事例への支援を通じた関係機関との連携強化と支援体制整備
・「グループミーティング」における受容と共感により、保護者自身の自己肯定感を回復し、グループの必要性と孤独感を軽減し仲間作りの機会とする	・医療的ケア児を持つ親の会「ほっとタイム ポコアポコ」の開催 対象：医療的ケアを行いながら在宅療養生活をしている家族 ・染色体異常を持つ親の会「にこにこの会」の開催 対象：NICUに入院し、主に染色体異常の子どもを持つ家族（概ね2歳未満）

5. 子どもと家族のヘルスプロモーション活動

令和6年度目標	令和6年度計画
・肥満のある小学生及びその保護者への指導を通し、肥満予防のための行動変容を促す	・アチェメック健康スクール外来 3回 (個別) 外来診察、医学的検査、歯科検診、歯科指導、栄養指導、保健指導、体力チェック、親子運動プログラム (集団) 講話 U-Tube ・県内養護教諭に県教育委員会を通じて周知依頼

6. 愛知県予防接種センター事業

令和6年度目標	令和6年度計画
・予防接種に関する情報提供など、接種要注意者、海外渡航者等への相談対応の充実を図る	・予防接種に関する相談の実施 接種要注意者、海外渡航者への予防接種計画の相談及び作成 ・予防接種に関する情報の提供
・市町村、医療従事者等を対象とした研修を行い、予防接種事業の安全で円滑な実施を目指す	・予防接種研修会（愛知県予防接種基礎講座）の開催 対象：市町村・医療機関関係者等 ※健康対策課感染症グループと共催

7. 国際保健医療活動

令和6年度目標	令和6年度計画
・国際的視野での小児保健活動を展開する中で、開発途上国等の人材育成とシステム開発等支援を目指す	・YLP 研修（名古屋大学大学院医学系研究科 医療行政コース）での講義。

8. 多文化共生支援活動

令和6年度目標	令和6年度計画
・外国人の子どもが安心して医療を受けることができるための支援を行う	・あいち医療通訳システムを利用した医療通訳の実施 医療通訳を診療現場に派遣 電話通訳の実施 翻訳資料の提供

9. 小児保健医療情報サービス活動

令和6年度目標	令和6年度計画
ホームページへの研修会案内、各関係マニュアルなどの内容を掲載し、関係者への情報提供を行う	・ホームページ（保健部門）の運営・管理・更新 ・広報誌を年2回発行し、受診者や関係機関等に配布

第2章 保健活動の実施企画

10. 地域支援活動

令和6年度目標	令和6年度計画
改訂母子健康診査マニュアルを推進するため、市町村における個別データ取り扱い支援、保健所の集計業務及び今後の母子保健活動におけるデータ利活用への支援、県の集計業務及び今後の母子保健活動におけるデータ利活用への支援を行う	- 改訂母子健康診査マニュアルの推進 市町村・保健所における個別データ取り扱いの相談・支援 保健所が開催する会議及び研修会への協力 健康対策課母子保健グループと協力して集計と分析の実施 - 母子保健マニュアルの改訂に向けた取り組み 第10版の改訂に伴う研修会や母子健康診査専門委員会への参加
視聴覚検査にかかる正しい知識を伝え、乳幼児健診の精度管理の向上を目指す	視聴覚検査に関する研修会の開催 対象：主に3年目までの市町村・保健所保健師等
地域の保健医療福祉機関等が開催する会議への参加や研修会等の講師等の活動を通じて、愛知県内の母子保健、小児保健の向上を図る	- 行政や地域関係機関が主催する会議等への参加 - 行政や地域関係機関が主催する研修会等への講師としての派遣 - 児童虐待や療育支援のための地域ネットワークへの支援

11. 研究活動

【厚労科研】 「乳幼児の発育・発達、栄養状態の簡易な評価手法の検討に関する研究」 (研究代表者 国立保健医療科学院 横山徹爾)
【厚労科研】 「身体的・精神的・社会的 (biopsychosocial) に乳幼児・学童・思春期の健やかな成長・発達をポピュレーションアプローチで切れ目なく支援するための研究」 (研究代表者 福岡大学 永光信一郎)
【文科省科研費】 「high-risk approachによりこどもの事故を予防する為の研究」 (研究代表者 あいち小児保健医療総合センター 杉浦至郎)

Ⅲ. 各活動の実績とその評価の考え方

保健センターの活動は、(P)Plan:課題解決の仮説設定と事業企画、(D)Do:事業実施、(C)Check 事業実施量・達成度の測定、(A)Action 事業評価と見直し、のPDCAサイクルによって有効性を検証し、scrap and buildを実施した。

「第Ⅲ章 活動別の実績とその評価」においては、下記の考え方に添って、具体的に活動内容ごとに、実績と評価を示した。

活動名	保健センターが取り組む主要課題、活動名
これまでの取り組み	なぜ課題が生じたのか、日本と愛知県の歴史的、社会的、保健医療的背景を踏まえながら、センター開所以来、当センターが取り組んできた活動の概括を示す。
活動内容	どのような活動を展開したのかなど、本年度の具体的な取り組みを示す。
評価方法	活動の効果はどのように測定し、評価を受けるのか。その方法を示す。
評価	具体的な評価を示し、活動の効果や継続性の意義を明らかにする。

活動名	1. 妊娠期からの児童虐待予防・対応活動
-----	----------------------

◆これまでの取り組み

心療科における被虐待児の治療と連携をしながら、親支援や地域とのサポート体制づくりをし、虐待の再発予防・家庭再統合の役割を果たしてきたが、心療科の愛知県コロニー（現愛知県医療療育総合センター中央病院）への移管、救急外来、周産期部門の開設により、外傷や子どもの疾患の受け入れ、家族関係の構築に課題を生じている事例などへの対応が増えている。院内での早期発見・対応のために開設当初より虐待ネットワーク委員会を設置し対応してきたが、平成27年度からは障害者虐待防止法・DV防止法等の関係法律を勘案し「権利擁護委員会」として事例への対応を行っている。また、虐待の予防に視点を大切に、県内の周産期医療機関や保健機関と協働で予防システムの構築をすすめている。

◆活動内容

1. 虐待予防・支援のための保健医療相談活動

虐待・虐待予防に関する保健医療相談は687件で全相談の12.9%であった。そのうち電話相談が472件、面接相談が155件、カンファレンス50件、文書・メール等での相談6件であった。院内からの相談が121件（17.6%）と最も多く、次いで児童相談所からの相談が104件（15.1%）であった。相談の内容は、子どもへの虐待に関することが462件（67.2%）、親への支援が56件（8.2%）、子どもへのケア12件（1.7%）、その他157件（22.9%）であった。時間外電話相談にも4件の相談があった。

2. 院内での虐待の早期発見・支援活動

権利擁護委員会は、センター内の各部門からの構成員で組織され、医師・病棟看護師が参加し、29人の構成で組織された。令和6年度は6回開催し、新規事例58事例について進行管理を行った。センターからは児童相談所へ2件の通告を実施した。

令和6年度に権利擁護委員会で報告された院内及び院外の関係機関との個別ケース検討会議は、64件であった。

3. 周産期からの虐待予防活動

（1）院内での虐待予防活動について

平成28年11月にセンターに周産期部門（産科・NICU）が開設されたことから胎児異常のある妊婦のメンタルヘルスへの地域を含めた早期介入、家族形成期にある家族のこころの動揺に対する細やかな家族支援を行うこと、虐待予防の観点からも妊娠期から切れ目のない支援を行うことを目的に同年12月より周産期部門と保健部門とで周産期からの連携会議を発足させた。その連携会議の中で、要支援家族の早期発見や連携・支援体制の整備などを図り、院内に認められた委員会（家族支援委員会）として活動している。今年度は、月1回、要支援家族の検討や院内の連携体制の整備、支援内容の充実に向けた話し合いを行った。

（2）ハロー・ファミリーカードプロジェクト

妊娠期からの子育て支援、医療機関と保健機関との連携を推進するため、当院HPにハロー・ファミリーカードダウンロード用ファイルを掲載し、各機関で編集の上、利用可能にしている。

(3) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供

周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、妊娠期、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼している。平成29年度からは、母子保健活動に加え子育て世代包括支援センターや児童福祉サービスも一元的に情報提供できるよう様式を変更し、保健機関が記載した妊娠期からのサービス内容をホームページで発信している。

(4) 研修会の開催

1) 周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会

【目的】子ども虐待の予防、健全な親子関係の形成のためには、妊娠期からの早期の支援が必要である。妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援を目指して、関係者が共に支援方法について考える機会とする。

開催日及び場所	内 容	対象	参加者数
開催日： 令和6年12月4日（水） 場所： あいち小児保健医療総合 センター 大会議室 ※オンライン配信併用	講演「地域の連携で支える妊娠期からの虐待予防と支援」 講師 学校法人東邦大学 理事 福島 富士子 氏	産科・小児科医療機関、市町村 保健・児童福祉 部門、保健所、 児童相談所職員	152 人 (内訳) 会場 27 人 Web 125 人

母子保健・児童福祉の政策の変遷から「こども家庭センター」新設までの政策背景を母子保健分野・児童福祉分野ともに学習する機会となった。「こども家庭センター」における母子保健機能と児童福祉機能の連携・協力が今後の課題である。

【アンケート結果】

回答数：82（複数参加された所属については、アンケート内容をまとめて、所属としての回答を可能としたため）研修内容について、「大変役に立つ」33件（40%）、「役に立つ」47件（57%）であった。

「気楽に、身近な存在としてあるべきセンターが形だけの存在になってしまうのはとてももったいない。家族のかたちや働き方、生き方など様々なことが変化し多種多様な世の中である今、母子保健・児童福祉も変わっていかなければならないと実感した。」と政策の背景と現代社会における母子保健・児童福祉の現状と求められている役割について考えるきっかけとなった。

2) 児童虐待予防研修会

【目的】虐待予防、重症化予防の支援について地域関係職種と一緒に考え、支援技術を高めることを目的とする。母子保健分野と関連する他職種と共に、虐待予防を考える機会とする。

開催日	内 容	対象	受講者数
開催日： 令和6年12月25日（水） 場所： あいち小児保健医療総合 センター 大会議室 ※オンライン配信併用	講演 「虐待を防ぐために、今、私たちができる こと」 ～子どもたちの健やかな育ちを願って～ 講師 国際医療福祉大学 保健医療学部 看護学科長・教授 家入 香代氏	市町村・保健所 保健師、子育て 支援担当課、要 対協担当課、児 童相談所職員 等	79 名 （内訳） 会場：18 名 web：61 名

【アンケート結果】

研修後のアンケートでは、研修内容について、「大変参考になった」54件（81%）、「参考になった」11件（16%）との回答であった。また、「虐待をするということは困っているということ」。困っている人は助けて欲しいだけという言葉が響きました。」「4つの輪のお話がとてもわかりやすく、またすぐにアセスメントに実践できそうだなと思いました。」「心の中に住むという言葉が印象的でした。」といった意見が聞かれた。

◆評価方法

1. 虐待に関する保健医療相談の推移
2. 地域とのネットワーク会議の実施
3. 院内虐待ケースの進行管理カンファレンスの内容分析
4. 各種研修会の実施状況

◆評価

平成30年度より心療科が愛知県心身障害者コロニー（現 愛知県医療療育総合センター中央病院）に移転したことに伴い、心療科を受診・入院する被虐待児童とその家族から、外傷で救急外来を受診する事例や周産期の家族形成不全を伴う事例へと対応する事例に変化がみられている。様々な診療科・病棟・外来から報告される事例について、院内外の関係者と速やかな協議を行うことができた。また、保健部門は、虐待を未然に防ぐ役割があることから、妊娠期から支援を必要とする家族への支援として院内の体制強化と周産期からの虐待予防事業を通じて県内の関係機関への働きかけを行うことができた。

今後も院内の体制強化と県内の関係機関への働きかけを実施、妊娠期からの虐待予防、早期発見に努めていきたい。

活動名	2. 時間外電話・LINE 相談活動
-----	--------------------

◆これまでの取り組み

当センターでは、平成13年11月のオープン時より、地域の保健機関が閉庁する午後5時から9時までの間、専門相談員が育児や母子の健康についての相談に対応する時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」実施してきた。

現代のニーズに合わせた保護者への子育て支援の拡充を図るため、令和5年5月より新たに LINE を用いた相談「育児つながる LINE」を導入した。

相談内容は、電話相談・LINE 相談ともに「育児相談」の件数が最も多く、次いで「事故相談」が多かった。救急に受診する前段階の相談への対応も行っており、救急受診の篩い分けの役割や母の手当てに対するねぎらい、不安に対する受容や見通しについての助言等も行っている。家庭の中で孤立した育児をしている母親の悩みや心配に対応しており、県の内外から大きな信頼を受けている。

◆活動内容

1. 時間外電話・LINE 相談「育児もしもしキャッチ・育児つながる LINE」の運営

電話・LINE 相談ともに、火曜日から木曜日の週3日開設（外来休診日を除く）し、相談員も各相談2名の計4名体制での相談事業を実施している。なお、相談員の確保は安定していた。

相談件数は電話相談 1,068 件（昨年度 1,182 件）、LINE 相談 442 件（昨年度 270 件）であった。相談内容は電話相談・LINE 相談ともに「育児相談」が多く、育児相談のなかでも最も多かったのは、「子供の病気と手当て」次いで「家族・人間関係」が多かった。LINE 相談では、電話相談に比べ「授乳」に関する相談割合が高かった。

相談対象者の年齢は、電話相談では1歳以上、特に3歳・4歳の子どもに関する相談が多い傾向であったが、LINE 相談では乳児期（0歳）の相談が61%と高く、その多くが「授乳」に関する相談であった。

2. 専門相談員の連絡会(研修会)

回	対象・日時	テーマと講師	受講者数
1	電話・LINE 相談員 令和6年12月4日	周産期医療機関等研修会（合同） 講演「地域の連携で支える妊娠期からの虐待予防と支援」 講師 学校法人東邦大学 理事 福島 富士子 氏	13 人
2	電話・LINE 相談員 令和6年12月25日	児童虐待予防研修会(合同) 講演「虐待を防ぐために、今、私たちができること～子どもたちの健やかな育ちを願って～」 講師 国際医療福祉大学 保健医療学部 看護学科長・教授 家入 香代氏	9 人

3	電話・LINE 相談員 令和7年2月3日	時間外電話・LINE 相談員研修・連絡会 講演「発達の違いがある子どもの学びの場を考える」 講師 愛知県総合教育センター 特別支援教育相談研究室 西島 謙一氏	12 人
---	-------------------------	--	------

3. 時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析

令和6年度 時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析報告書の発行

4. 時間外電話・LINE 相談「育児もしもしキャッチ・育児つながる LINE」の広報活動

市町村での母子手帳交付、乳幼児健診や周産期医療機関、子育て支援拠点等において案内カードの配布やポスターの掲示にて周知を行った。また、当院ホームページや院内にも案内カードやポスター掲示し入院・外来受診患児家族に周知を行っている。

5. 相談員確保のための活動

小児センターホームページ上での募集や相談員の知人（同業者）への募集活動を依頼している。

◆評価方法

1. 相談情報の分析

相談件数、対応不能件数、居住地域、相談経路、時間帯、所要時間、相談者の続柄、対象者の年齢、相談内容、結果についての分析

2. 相談員連絡会の参加者数と参加者の感想等

◆評価

令和5年度より開設した LINE 相談「育児つながる LINE」も市町村母子保健機関、周産期医療機関、子育て支援拠点等での周知がされており、LINE 公式アカウント登録者数も増えてきている。

相談内容は「育児相談」が最も多く、孤立する育児環境のなかで気軽に相談できる窓口として、育児不安の軽減に寄与した。育児相談では、出産後早期に育児不安を訴える相談者には、地域の保健サービス等を具体的にお伝えし、利用につなげるなど孤立せず地域とつながりを持ちながら子育てできるよう支援することができた。また、「話を聞いて欲しい。」と共感や傾聴を求められる相談もしばしばあり、育児支援の一助となった。

今年度の相談員の研修会は、地域専門家研修への合同参加を2回、「教育・学習」に関する研修1回の計3回実施した。引き続き相談員の確保と相談技術の質の向上に努め、幅広い子育て相談に対応していく。

活動名	3. 子どもの事故予防活動
-----	---------------

◆これまでの取り組み

子どもの不慮の事故による死亡が愛知県においても継続している。そこで、平成14年9月センター内に事故予防ハウスを設置し、センター見学者や受診者への事故予防教育の場として利用している。平成18年度より近隣市町広報に子ども事故予防教室の案内を掲載し参加者を募集している。また、依頼による健康教育の実施や事故予防啓発のリーフレットを作成している。

事故サーベイランス事業を県内2市の協力を得て平成13年11月より継続実施し、不慮の事故発生状況や医療機関受診等の情報を得て2市に還元している。

平成28年2月に救急棟がオープンし、同3月小児救命救急センターに指定された。平成28年度には家庭内の事故等で受診したケースに対して、救急科医師等からの介入依頼が増加し、救急科と保健部門との連携体制を強化することを目的に、平成29年度から小児救急事故予防対策事業を開始した。

◆活動内容

1. 子ども事故予防ハウス等の運営

平成27年11月から事故予防ハウス前にテレビモニターを設置し、事故予防に関するDVDを来院者向けに放映し事故予防の啓発に努めている。また、家庭内の事故等で救急外来を受診した患者のうち、事故予防指導が必要と救急科医師が判断したケースについては保健師へ依頼がある。保健師は、事故予防ハウス、事故チェックリストなどを活用して保健指導をしている。

(1) 事故予防ハウス利用者数 計 280人

〈内訳〉 ①子どもの事故予防教室12回 37人

(定例は4月、3月を除く毎月第3金曜日、定例外でも実施)

②保健指導対象者(外来患者、入院患者) 123人

③見学者 120人

(2) 事故予防ハウス以外での事故予防指導 36人

2. ケースに関する調査

これまでに事故予防指導を実施したケースについて分析をし、救急科とも情報を共有した。必要なケースにもれなく保健指導が実施できるよう、個別保健指導の手順書を見直すとともに、院内外との連携も含めた事故予防指導の流れについても整理したマニュアルを作成し、活用している。

3. 事故体験の募集

設置したポストに1件の事故体験が寄せられた。

4. 保健相談

保健医療相談の事故相談は285件で、家庭内の事故等で受診した患者に対して院内の医師より事故予防指導を依頼されたケースが主なものであった。

時間外電話・LINE相談では97件の事故に関連する相談があり、事故の内訳は誤飲・誤嚥事故が圧倒的に多く、次いで転落、転倒事故が続いている。

第3章 活動別の実績とその評価

5. 子どもの事故サーベイランス事業（平成14年度より開始）

1) 知多市 期間：令和5年4月～令和6年3月分 還元

2) 碧南市 期間：令和5年4月～令和6年3月分 還元

知多市と碧南市の乳幼児健診を利用して、事故サーベイランス事業を協同して実施している。それぞれの保健センターに情報を還元し、各市ではこれに基づいて、市民への啓発活動を実施している。

◆評価方法

- ・子どもの事故予防ハウスの利用者数
- ・事故予防教室の開催回数と参加者数
- ・子どもの事故サーベイランス事業の集計状況
- ・相談情報からの内容分析
- ・分析結果を活かした還元

◆評価

事故予防ハウスでの定例の教室参加者数は37人、外来受診者や入院患者の家族に対して、事故予防ハウス等を使用して個別に保健指導を実施したケースは123人であり、どちらも減少している。しかし、教室以外に保健師が随時対応をした見学希望者は120人と大幅に増加した。これは看護学校等の団体での見学に対応したためと考えられる。

保健指導には事故チェックリストを活用するとともに、近隣市町に母子手帳交付時や乳幼児健診時に事故予防啓発リーフレットと事故予防教室チラシの配布の依頼を継続している。平成28年度に新たに事故予防啓発リーフレットの外国語版（英語、中国語、フィリピン語、ポルトガル語の4か国語）を作成し、外国人の対応にも配慮をしている。

子どもの事故サーベイランス事業は、平成27年度より2市ともに事故対策チェックリストを導入した調査票を使用している。今後は事故の傾向をまとめながら、予防策の効果判定を行う予定である。

誰でも統一した保健指導が実践できるように保健指導マニュアルを作成し活用している。引き続き、救急科と連携した事故予防教を実施していく。

活動名	4-1. ケース支援における連携活動
-----	--------------------

◆ これまでの取り組み

保健部門では、入院・通院患者さんで特に子育て支援の必要なケースに対して、院内の医療部門・地域と連携をとりながら支援をしている。

平成15年8月1日に保健室の保健師と医療部門の看護部長及び外来・病棟師長が一緒になり、連携についての打ち合わせ会を開催した。その際、医療部門と保健部門が連携を深めていく必要性について確認し、様式「ケース連絡票」を作成した。退院後も地域での継続した支援が必要な家族について「ケース連絡票」を用いた地域の保健センター等への情報提供を開始した。

平成18年度には、入院早期から必要な連携が行えるよう看護部と一緒に「サポート連絡票」の様式を作成し、入院時の問診時に子育て支援の視点をもてる内容にした。また、院内連携システムをよりわかりやすく、共有できるように「子育て支援マニュアル」を作成した。

平成28年2月、電子カルテの導入によりカルテ情報の共有環境が改善したことから、運用の利便性を考慮し、サポート連絡票を改正して保健・看護の連携ツールとして活用している。

また、平成28年11月周産期部門の開始に合わせ、妊娠期からの連携体制を構築するため、周産期・保健・在宅連携会議（周産期からの連携会議に改名）を毎月開催してきた。部門間の切れ目のない支援をめざして連携ツール「周産期退院支援スクリーニングシート」を作成・試行し、運用を検討してきた。本会議は、平成30年9月に院内組織として承認され、「家族支援委員会」が立ち上がった。

在宅療養を必要とする家族については多職種で関わっていることが多いため、令和2年度より「患者サポート会議」を毎週1回開催し、情報共有と支援の進行管理を行っている。

◆ 活動内容

1. 院内連携

平成28年4月 在宅支援室が始動。医療的ケア児の在宅移行については在宅支援室の看護師で対応することになった。現在はこども家族医療支援室として、医療ソーシャルワーカーと退院調整看護師が在籍する部門に変わったが、支援室とも連携をしながら保健部門では、主に医療的ケアや長期療養に伴う保護者の養育不安や心理社会的な問題を持つ家族への支援を行っている。

病棟・外来からの連絡件数は254件で、周産期部門との連携体制の構築により、産科（20）病棟・産科外来からのハイリスクケースの連絡は80件、周産期カンファレンス及び周産期退院支援スクリーニングシートを用いたNICUからの連絡は42件であった。

診療科別連絡件数では、産科81件（31.9%）、新生児科39件（15.4%）、循環器科38件（15.0%）、脳神経外科26件（10.2%）であった。

表. 部署別連絡件数

病棟	件数
20 病棟・産科外来	80
21 病棟	31
22 病棟	11
23 病棟	9
31 病棟	12
32 病棟	35
NICU	42
PICU	20
専門外来(産科以外)	13
救急外来	1
総計	254

表. 診療科別院内連絡件数

診療科名	件数
産科	81
新生児科	39
循環器科	38
脳神経外科	26
神経科	14
総合診療科	15
腎臓科	5
内分泌代謝科	12
整形外科	3
集中治療科	8
外科	2
泌尿器科	4
アレルギー科	1
感染免疫科	1
救急科	1
形成外科	0
耳鼻科	1
眼科	0
心臓外科	2
心療科	0
予防科	1
婦人科	0
歯科口腔外科	0
総計	254

表. 地域からの連絡件数

連絡元	件数
市町村保健センター	5
県保健所	2
発達センター	0
児童相談所	0
医療機関	0
園・学校	0
要対協事務局	0
障害者支援センター	0
総計	7

当センターの周産期部門は胎児異常のある妊娠・出産を主に扱っており、当センターで分娩する胎児診断のある妊婦については、全数保健室に連絡が入り、必要に応じ、妊娠期から地域と連携をした支援を行っている。

救急外来や PICU からの連絡は、平成 28 年 3 月小児救命救急センターの指定を受けてから急増している。医療的ケアや慢性疾患を抱えながらの子育てや育児負担が大きいケース、保護者の養育能力の不足や支援者がいない等の養育上の問題を抱えているケースも多く、必要な家族については育児支援のために地域の保健機関等に繋いでいる。

2. 地域との連携

院内から支援依頼のあった家族については、地域と連携した支援が必要と判断した場合は、経過や病状に加え、保健師が面接などで得た情報についても整理し、親の同意を得て地域関係機関へ連絡している。地域への連絡先は市町村保健センターが最も多く、その他には保健所、園・学校、相談支援事業所などがあった。地域からの連絡は 7 件であった。連絡元は表に示すとおりで、受診内容に関する問い合わせがほとんどであった。

3. 在宅療養支援等におけるカンファレンスの状況

こども家庭医療支援室の退院調整部門等とも連携し、在宅療養支援等のためのカンファレンスを 163 回開催した。そのうち、訪問看護ステーションや、保健・福祉機関、教育機関等の院外関係者を招いて開催したカンファレンスは 71 回であった。

4. 患者サポート会議、家族支援委員会の開催状況及び内容

令和元年度より在宅療養児等多職種連携が必要な家族の情報共有のため、週1回定例で患者サポート会議を行っている。心療科医師、心理士、退院調整担当の看護師、MSW、保健師が参加しており、困難事例に対してスムーズな連携と役割分担が行えるようになった。

また、毎月1回定例で家族支援委員会を開催している。周産期から入院継続していた子どもの退院後の支援に関する検討、各部署で家族支援が必要と思われる事例の共有、グリーフケアの実施状況、PPS (Precious Promise Sharing)の進捗状況について話しあった。

◆ 評価方法

- ・ 院内外の関係機関との連携状況
- ・ 家族支援委員会の開催状況及び内容

◆ 評価

- 1 院内での連携については、患者サポート連絡票や周産期退院支援スクリーニングシートによる連絡が定着し、看護師だけでなく、医師からも子育て不安や社会的ハイリスクを持つ家族支援についての連絡が入る体制が整っている。
- 2 胎児異常を抱えた妊婦のメンタルヘルス支援や出産後長期入院を必要とする家族形成期の家族支援、心理・社会的な問題を有する困難ケースへの対応ニーズが高まっている。妊娠期からの切れ目のない院内連携、地域連携をさらに強化するため、院内組織である「患者サポート会議」や「家族支援委員会」にて対象者の共有化、多職種連携を行っている。
- 3 連絡内容は、子育て支援、育児不安への対応、保護者のメンタル支援の他、在宅療養支援、児の発達支援や園・学校との連携について等、多岐にわたっている。家族との面接や院内関係者との情報共有の中で、地域でも支援が必要と考えられた場合は、保護者の同意を得て市町村等関係機関へ支援をつなぎ、必要によっては連携をしながら支援を継続している。
- 4 令和元年度からこども家族医療支援室（退院調整看護師、医療ソーシャルワーカー）や心療科部門（心療科医師、心理士）と毎週定例のカンファレンスを行い、医療的ケア児や長期療養児、社会的ハイリスク等のケースの情報共有を行っている。それぞれの職種の強みを生かしながらよりよいケース支援が行えるよう努めることができた。

活動名	4-2. 在宅療養児とその家族への支援
-----	---------------------

1 在宅療養児支援研修会

◆ これまでの取り組み

小児の在宅療養支援のスキルアップを図り、小児患者の受入れ態勢の充実を図る目的で、平成17年度から、訪問看護ステーション等に勤務する看護師等を対象に訪問看護ステーション研修会を開催してきた。当初は、訪問看護師の看護ケアを中心とした内容で構成してきた。その間に、県内では訪問看護ステーション数が増加してきたこともあり、連携するステーションも増加していった。

一方で、在宅療養を要する子、特に医療的ケアが必要な子の親からは、利用できる制度やサービスに限られる、市町村によって対応が異なるなどの声が聞かれたことから、地域における小児在宅療養の支援体制が不十分な現状が明らかになった。そのため、平成27年度からは研修会の講師を地域で支援活動を行っている専門職とし、保健機関や市町村の相談支援事業所等の支援者を対象とし、支援体制整備に向けた研修会を開催している。また顔の見える関係づくりを目的として、支援者同士の交流会も大切している。

令和3年度・令和4年度は「医療的ケア児及び家族に対する支援に関する法律」が令和3年6月11日に成立されたことを受け、基本的理念を各市町村及び教育関係者に理解してもらい各市町村で支援体制を確立してもらえることを目的に研修会を開催した。

◆ 活動内容

「医療的ケア児を地域社会で支援するために」というテーマで実施した。

【目的】

医療的ケア児とその家族を支えるため、地域の関係機関との連携及び医療的ケア児の就園に向けて一緒に考えることができる。

【日時、参加人員】

令和6年9月28日（月）午後1時から午後4時まで

参加人員：156名（会場 44人＋Web 112人）

【内容】

講義：「地域みんなで医療的ケア児と家族を支える」

講師：愛知県医療療育総合センター 副院長

あいち医療的ケア児支援センター長 三浦 清邦

講義：「医療的ケア児と保育のこころみ」

講師：豊橋市立こじかこども園 園長 木下初美

意見交換「医療的ケア児の就園の推進に向けて」

◆ 評価方法

研修会終了後のアンケート調査

◆ 評価

アンケートの結果では、三浦先生の講話は97%、木下先生の講話は87%の方が「大変参考になった」「参考になった」と回答されていた。

また、「協議会での報告事項など、最新の情報が聞けて良かったです。」「就園、就学が最終目的ではなく園生活を楽しむこと、楽しく学ぶこと 将来まで見据えて支援を継続することが大切とお聞きし、大変心に

響きました。」「医療的ケア児の多様性とその支援について学ぶことができました。」「子どもたちが積極的にAくんと関わり 子どもたちで意見を出し合う姿に大変感動しました。」「子どもが互いに刺激しあい、成長し合う姿が目に見え、嬉しかったです。」等、多くの気づきがあり、研修の目的はおおむね達成できた。

今後も先進的な取組の報告や地域の支援体制の構築に関する内容の研修会を開催する必要がある。

2 医療ケア児を抱える保護者のためのグループミーティング「ほっとたいむ ポコアポコ」

◆ これまでの取り組み

平成26年度に在宅療養児支援研修会を在宅医療の中心にある本人や家族も参加できるようにし、平成27年度からは、研修会の一貫として保護者による交流会の場を設けた。保護者のニーズを受けて、28年度から名称を「ほっとたいむ ポコアポコ」とし、医療ケア児を抱える保護者のための交流会の場をつくっている。

【目的】

当センターには多くの医療的ケアが必要な子どもが受診しており、親は慣れない育児に加えて疾病による不安と医療ケアを抱えながら日々生活をしている。医療依存の高い場合には、院内でも多職種による相談支援が行われているが、個別支援での関わりには限界を感じることも少なくない。そこで「グループミーティング」における受容と共感により、保護者自身の自己肯定感を回復させ、もともと持つ力を引き出すことで自身を成長させ、不安やケアの負担感が軽減できるきっかけとすること、また、グループの必要性を感じ、孤独感を軽減させる仲間作りの機会とすることを本ミーティングの目的としている。

【対象】

複数の疾患や障害（症候群等）により、医療的ケアが必要な子ども（0～6歳）をもつ保護者。子どもが当センターに受診しており、保護者自身に参加意欲があること、基本的には、保健師による個別支援があること（今後必要な場合も含む）

【日時、参加人員】

令和6年12月5日（金）午前10時から午前11時30分まで

参加人員：3名 母3名（児はいずれも入院中のため母のみの参加）

【内容】

MCG（Mother and child group）方式を参考にグループミーティングを実施。ミーティングのテーマについては、特に定めないが、育児によるストレスや家族関係、子どもへの関わり方など育児全般と、医療的ケアの方法や利用する福祉医療保健サービスの情報共有などについて話す。

◆ 評価

療養生活や医療的ケア、療育等に関する情報共有は、対象者にとって大切なニーズの一つであり、グループ内での受容と共感の中で話しをすることで、参加者同士支え合っている関係もみられ、保護者自身の思いの整理や自己肯定感を癒す機会となった。グループミーティングに参加を促す保健師たちの声掛けのタイミングが難しく、事前の声掛けは院内他部署スタッフにも協力を依頼した。

令和3年度から始めたオンラインによる参加も遠方の方や連れてくることが大変な方にはとても有効な方法であると思われるので、今後も併用を検討していきたい。

3 家族支援委員会活動

【目的】

第3章 活動別の実績とその評価

妊娠期から出産、子育て期を経て移行期もしくは終末期までの切れ目のない家族支援をめざし、センター内の連携システムの構築とセンター内から地域への継続した支援体制の整備を図るとともに、センター内における家族支援の質を高めることを目的とする。

【内容】

毎月1回、心療科医師及び各病棟・部署の看護師、心理士、医療ソーシャルワーカー、保健師の代表で委員会を構成し、周産期の要支援事例やPPSの対象事例、グリーフ支援対象事例など家族支援が必要な事例の情報共有と支援体制の構築に向けた検討を行った。

◆ 評価

この委員会は平成30年9月から主に周産期の要支援事例への支援体制整備を目的に開催されたが、現在は周産期にとどまらず、家族支援が必要な当センターに受診歴のある妊婦及び産・褥婦、患児及びその家族としており、グリーフケアの取り組みに加え、PPS (Precious Promise Sharing) の取り組みも開始した。今後もセンター内における家族支援のニーズをとらえ、ニーズに合わせた活動を展開していく予定である。

4 NICU 卒業児の親の会「にこにこの会」

【目的】

当センターでは、平成28年11月より周産期部門として、産科病棟、NICU 病棟が稼動した。多くの児はNICUでの治療を終え、一般病棟へ転棟し、退院後は地域での生活へ戻っていく。その経過の中で、院内でも多職種による相談支援を行なっているが、ご家族からは『同じ境遇のご家族と話をしたい』という声が聞かれた。地域での家族会の存在を知っていても、『参加するにはハードルが高い』と感じているご家族も多い。同じ境遇を経験してきたご家族同士が交流出来る場として開催している。

【対象】

NICU を卒業された児をもつ保護者、保護者自身の参加意欲があること、保健師による個別支援があること（今後必要な場合も含む）

【日時、参加人員】

令和6年9月19日（木）10:00～11:30 3名（現地：母3名）

【内容】

テーマについては特に定めず、困っていること、相談したいこと、他のご家族へ聞いてみたいこと等、自由に話す場としている。児の身体発達や育児のこと、療育や訪問看護のこと、障害の受け入れはどうだったか、家族の協力体制はどうか等の情報交換をされた。適宜スタッフが声かけをし、参加者全員が発言しやすい場作りを心掛けた。

◆ 評価

疾患は限定せず、当センターNICUを経験した2歳までの児をもつ保護者を対象とした。参加者は全員入院中のかたであった。疾患は異なるが、同じような境遇のかたたちと、悩みを共有し、情報交換をすることができたと好評であった。参加者は継続して入院されており、他家族とのつながりをもつことが難しい状況であったと思われることから、事業目的を達成できたと考える。

例年と比べて参加者が少なく、「ほっとたいむ ポコアポコ」と同一の参加者であったため、合同開催も検討していく。

活動名	4-3. 保健所保健師母子保健実務者研修
-----	----------------------

◆ これまでの取り組み

平成15年度から平成23年度まで技術習得・現場還元型の研修として、市町村の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修を実施してきたが、県型保健所に勤務する保健師の母子保健への直接サービスが減る中で、保健所保健師のスキルアップが喫緊の課題となり、平成24年度から保健所保健師を対象に「母子保健における新任期の保健所保健師人材育成のための実務研修」を健康対策課母子保健グループと共催で実施している。

◆ 活動内容

【目的】

保健所保健師の小児慢性特定疾病や児童虐待予防等の母子保健に関する幅広い知識と技術及びアセスメント能力の向上を図る。

【受講者】

原則として愛知県保健師人材ガイドラインでキャリアレベルA-2またはA-2の獲得を目指す者に位置づけられている保健所保健師 4名

【研修期間と内容】

(1) 合同病院研修 令和6年7月3日(水)

令和6年7月10日(水)

研修プログラム

日時		内容
令和6年7月3日	午前	事故予防ハウスについて 予防接種について 虐待対応・権利擁護について 母子健康診査マニュアルについて
	午後	<院内研修参加> 病院概要 保健センター保健室の活動 小児アレルギー疾患 児童虐待の知識と早期発見のための観察 退院調整の実際
令和6年7月10日	午前	事例検討会(慢性肺疾患患児と家族の支援)
	午後	<院内研修参加> 感染症予防 保育士・HPS(ホスピタルプレイスペシャリスト)の活動 難聴と聴力検査、視力検査について

第3章 活動別の実績とその評価

＊研修プログラムとは別に保健師の個別支援、カンファレンスにも参加

(2) 合同評価会

受講者による研修報告会

日時：令和7年2月5日（水）

◆ 評価方法

- ・「研修目標シート」による研修の前後の研修生自身の評価
- ・評価会での発言

◆ 評価

「研修目標シート」の評価点数は3名とも研修受講後高くなっていた。その中でも、「個人、家族の短期目標、長期目標を聴くことができる。」「本人、家族がどうなりたいか、希望を明らかにできる。」は到達レベルが上がっていた。

◆ まとめ

研修生から「あいち小児保健室が地域においてどのような役割を果たしているのかを知ることができた。」「患児だけでなく、家族全体を支援の対象にして支援していきたい。」「保健所として所管する市町村の支援内容を把握して、必要時情報提供できる体制を整えていきたい。」と前向きな感想が寄せられた。

今後も、保健師のキャリアラダーの向上に資するよう、当センターの強みを活かした研修を検討していきたい。

活動名	5. 子どもと家族のヘルスプロモーション活動 (生活習慣病予防活動：アチェメック健康スクール)
-----	--

◆ これまでの取り組み

平成 13 年度、協力機関のあいち健康プラザとともに、増加する子供の肥満や生活習慣病の改善のため、生活習慣病予防プログラム「アチェメック健康スクール」を企画、平成 14 年度、15 年度は教室形式（6 回 1 シリーズ）のプログラムを実施し生活習慣改善指導に取り組んできた。平成 16 年度、教室形式では参加人員に限りがあり、問題を認識したときにすぐにプログラムを開始できない点を改善し、より医療部門と連携した内容とした。個別的、継続的に取り組めるよう外来診療中心のプログラムに変更、問題を意識したときに通年いつでも始められることで、参加人数の制限も緩やかでより多くの対象にアプローチが出来る体制となった。

さらに、平成 17 年度から、月 1 回計 5 回の外来診療の中で、参加者の生活実践記録、主治医と歯科医師、コメディカルスタッフの指導により健康的な生活習慣のあり方について親子で学ぶ教室とした。コース期間を短くし、まず生活習慣の見直しへの気づきの時間とし、参加者個々の評価は、教室のプログラム終了後の外来診療によるフォローアップを行っていくことで対応することとした。

平成 20 年度から、運動指導を集団ではなくプログラムの中に組み込み必要な運動量や内容を指導する形に変更して実施している。

なお、休診日の変更に伴い、令和 5 年度からはスクール初回を夏休み期間に設定。参加人数に応じて集団及び個別のいずれにも対応できる形式へ変更している。

◆ 活動内容

1. アチェメック健康スクール（子どもの生活習慣病予防教室）

対象：肥満のある小学生及びその保護者（令和 6 年度は中学生 1 名の参加あり）

(1) 個別指導 令和 6 年度年間参加者 12 人(新規 12 人)

アチェメック健康スクール外来：原則として 7～8 月、10 月、12～1 月の各月 1 回

スタッフ：内分泌代謝科医師 6 人、歯科医師、歯科衛生士、栄養士、作業療法士、保健師

外来回数	参加期間	実施内容
初 回	0 か月	身体計測、診察、歯科診察（希望者）、血液検査、栄養指導、体力測定、保健指導
2 回目	2 か月	身体計測、診察、血液検査、(腹部 CT) ライフコーダ（万歩計）解析、運動指導、保健指導
3 回目	5 か月	身体計測、診察、栄養指導、体力測定、保健指導

(2) 講話 令和 6 年度年間参加者 12 人（うち 1 名は Web 視聴）

実 施 内 容	スタッフ	実施日
講話「健康を学ぼう」 ・対象：児、保護者 ・内容：子どもの肥満や健康づくり等の講話	医師、歯科医師	合同プログラム開催日 令和 6 年 7 月 31 日 令和 6 年 8 月 8 日

第3章 活動別の実績とその評価

◆ 評価方法

- ・身体計測値（肥満度の変化）
- ・生活行動変容（生活チェック表による行動分析）
- ・事前事後の問診票による状況把握
- ・参加後のアンケートによる感想等

◆ 評価

1. 令和6年度の参加者状況

参加者数 12 人うち新規参加者 12 人

(1) 性別 (人)		(2) 年齢 (人)		(3) 新規参加者肥満度 (人)				(4) 新規参加者結果 (人)	
男	8	7 歳	0			初回	終回	終了	10
女	4	8 歳	0	非肥満	～20%	0	0	継続	1
計	12	9 歳	1	軽度	20%～30%	3	1	中断	1
		10 歳	0	中等度	30%～50%	7	8	計	12
		11 歳	1	高度	50%～	2	1		
		12 歳	0	計		12	10		
		13 歳	1						
		計	3						

2. スクール修了者 (10 人)

	性別	学年	年齢 (初回)	身長 (cm)		体重 (kg)		肥満度		肥満度		肥満度の 増減
				初回	終回	初回	終回	初回		終回		
1	男	小 6	11	148.8	150.2	49.7	53.3	25.1	軽	30.7	中	↑
2	女	小 3	9	140.0	141.6	45.5	46.2	37.2	中	34.4	中	↓
3	女	小 2	7	116.2	120.2	27.8	30.7	35.1	中	39.5	中	↑
4	男	小 4	10	139.5	142.7	49.2	50.8	49.2	中	44.0	中	↓
5	男	小 5	11	142.1	143.5	49.2	49.2	41.2	中	37.2	中	↓
6	男	小 5	11	145.9	147.1	54.6	55.4	45.1	中	43.9	中	↓
7	男	小 3	9	140.5	144.3	47.3	50.9	40.4	中	39.6	中	↓
8	女	小 4	9	148.8	150.7	53.4	59.6	33.6	中	35.0	中	↑
9	男	中 1	12	161.4	165.7	64.4	68.4	27.4	軽	27.4	軽	→
10	女	小 6	12	155.8	156.5	82.0	84.1	69.0	高	71.4	高	↑

3. 令和6年度アチェメック健康スクール終了時のアンケート

*対象：スクール修了者 10 人 回収 10 人

【本人】

複数回答 (人)

I 健康スクールに参加してどんなことをがんばりましたか。(本人)		
1	食事の量、内容に気をつけるようになった	8
2	毎日朝ごはんを食べた	5
3	おやつのに量に気をつけた	10
4	よく噛んで食べた	5
5	歯磨きをきちんとした	7
6	生活リズム（早寝早起き、食事の時間など）に気をつけた	2
7	外遊びや運動をした	5

8	よく歩いた	8
9	お手伝いをした	4
10	テレビをみる時間に気をつけた	1
11	ゲームをする時間に気をつけた	4
12	健康スクール全体の目標を立てた	2
13	生活チェック表、チェックリストを毎日書いた	4
14	体重を毎日計った	1
15	その他	1

【保護者】

1	健康スクールに参加して、保護者の方が気をつけたことはありますか。	
1	食事の量、内容に気をつけるようになった	10
2	毎日朝ごはんを食べた	7
3	おやつの量に気をつけた	9
4	よく噛んで食べた	6
5	歯磨きをきちんとした	5
6	生活リズム（早寝早起き、食事の時間など）に気をつけた	6
7	外遊びや運動をした	6
8	よく歩いた	4
9	お手伝いをした	4
10	テレビをみる時間に気をつけた	3
11	ゲームをする時間に気をつけた	5
12	健康スクール全体の目標を立てた	4
13	生活チェック表、チェックリストを毎日書くこと	2
14	体重を毎日計ること	7
15	その他	1

2 健康スクール受診時の内容等についてお聞かせください。

	大変参考になった	参考になった	参考にならなかった
(1) 診察・検査	8	2	0
(2) 栄養指導	6	4	0
(3) 運動指導	8	2	0
(4) 生活習慣指導・毎日の記録	5	5	0

【参考にしたこと】

<診察>

- ・血液検査の結果
- ・子どもの身体の状態を把握できる
- ・今のまま大人になった時の病気のリスク
- ・受診があることで気を付けないと、と意識づけになった。また、気になることを受診で助かった。
- ・標準の腹囲など教えてもらい、それからどれくらい大きいかわかり、参考になった。

<栄養>

- ・食事の内容（ごはん・おやつ）、食べる時間、食事量
- ・栄養のバランス
- ・野菜を多めに食べることが大事
- ・朝食が大事
- ・食材のことなど教えてもらい、勉強になった
- ・年齢にふさわしい食事・栄養

<運動>

- ・効率よく歩く速さ
- ・体の柔軟力が大切
- ・歩くときに気を付けること
- ・歩くペースなど教えてもらい、参考になった
- ・運動の内容・運動量・運動（ストレッチ）の仕方
- ・続けること

<生活習慣・毎日の記録>

- ・朝食の必要性
- ・意識して食事をして、運動する
- ・記録を書くことで、やる気が出る。本人も自覚する。
- ・体重の変化がわかり、参考になった
- ・現状把握のグラフ・記録
- ・記録の大切さを知った
- ・万歩計の数値

【大変だったこと】

<診察>

- ・学校を早退しての受診がなかった

<栄養>

- ・つい食べ過ぎてしまうこと

<運動>

- ・安定した運動量の確保
- ・運動すること（家にいるのが好きなので）

<生活習慣・毎日の記録>

- ・記録をつけ続けていくこと
- ・毎日記録することが難しかった。できないのでケンカになっていた。
- ・続けられない時があった。
- ・毎日計測をしたり、書いたりが苦手で出来なかった
- ・記録が全然書けなかった。ワンオペなので生活しているだけでいっぱいだった。

アプリ等で管理できるとできたかもしれない。

<全体>

- ・スクールで学んだことの本人への意識付け
- ・リハビリも栄養もすべて、家族全員で気を付けられた
- ・それぞれの専門分野の先生方からの言葉は親以上に本人のやる気や健康への意識につながった。

【令和6年度啓発パンフレット】

身体も気分もスッキリ！毎日がますます楽しくなるかも！？

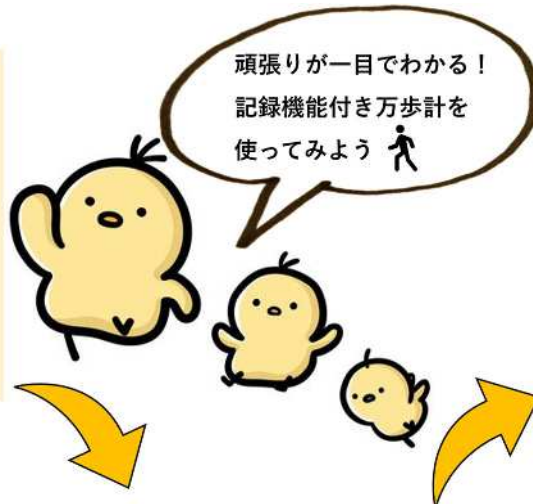
アチェメック健康スクール

in あいち小児保健医療総合センター

①夏休み前に

まずは診察 
プロの力で
自分の身体を
チェック 

※ 要紹介状



③自分で決めた

目標に取り組む！
2～3か月に1回
頑張り具合を確認

半年後…目標達成 

②スクール初回：健康の秘訣って？なりたい自分の目標を決めよう！

令和6年7月31日（水）10時～

1 限目 たったこれだけ！自分に合った活動習慣

佃作業療法士・健康運動指導士

2 限目 こんなハズじゃなかった…。食べ過ぎないコツ

東管理栄養士

3 限目 どう過ごす？夏休み明けは新しい自分に！

担当保健師

まずはお問合せください！（上記日程でのご参加が難しい場合も一度ご相談ください）

<問合せ・申込み>

あいち小児保健医療総合センター保健室

TEL 0562-43-0500

Mail hoken_center@sk00106.achmc.pref.aichi.jp

メール作成



申込締切

7/12(金)

<保護者の方へ>

子どもの肥満は大人の肥満につながります



学童期肥満の人
40%

思春期肥満の人
70%~80%

《 成人期肥満 》



こんなに変わった！ 過去の一例



R3参加者



R5参加者



お子さんとご家族の頑張りを
医学的な視点も含めて継続的にサポートします

活動名	6. 愛知県予防接種センター事業
-----	------------------

◆これまでの取り組み

平成13年11月に愛知県予防接種センターとして設置され、予防接種センター設置要領に基づき事業を展開している。接種要注意者等に対する予防接種の実施を始めとして、予防接種に関する情報の収集・提供、保健医療相談、教育研修、調査研究を実施している。平成26年より「愛知県広域予防接種事業」が開始となり、県下54市町村すべての地域で、市外かかりつけ医のもとで予防接種を受けることができるシステムが構築された。

また、平成26年度より予防接種センター設置要領に「実務者向け研修会の開催」が追加され、機能の充実に努めている。

◆活動内容

1. 接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施

予防接種実施件数 847 件

2. 保健医療相談及び情報提供 相談件数 1104 件

3. 愛知県予防接種基礎講座

第1回（令和6年8月25日） 参加者：144名

1. ワクチンで予防できる疾患（vaccine preventable diseases: VPDs）

名古屋大学大学院 医学系研究科 小児科学 春田一憲

2. ワクチンの種類と構成物

あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 小川英輝

3. 免疫のシステムとワクチンの働き

安城更生病院 小児科 鈴木道雄

4. 日本の予防接種の仕組み（定期接種と任意接種）

あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 伊藤健太

5. 予防接種の効果の考え方

あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 奥村俊彦

6. 予防接種の有害事象/副反応の考え方

名古屋大学医学部附属病院 小児科学 鈴木高子

7. 特別な背景がある人に対する予防接種

あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 山田七彩

第2回（令和6年9月8日）参加者：115名

1. 愛知県の予防接種に関する取り組みについて

愛知県保健医療局感染症対策課医療体制整備室 感染症グループ 安藤萌花

2. ワクチンスケジュールについて・接種間隔の考え方

藤田医科大学岡崎医療センター 小児科 河村吉紀

第3章 活動別の実績とその評価

3 予防接種間違いについて・防ぐための工夫

あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 奥村俊彦

4 ワクチンの在庫管理について

江南厚生病院 小児科 後藤研誠

5 アナフィラキシー・血管迷走神経反射への対応

名古屋市立大学医学部附属東部医療センター 感染症内科 赤澤奈々

6 ワクチン忌避と予防接種の勧め方

あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 小川英輝

7 ワクチン接種時の疼痛対策

あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 伊藤健太

8 成人のワクチン接種

名古屋市立大学医学部附属東部医療センター 感染症内科 伊東直哉

◆評価方法

- ・相談件数と相談内容の分析
- ・研修会の実施状況

◆評価

1. 保健医療相談

(1) 相談内容は、「接種時期・方法」に関する相談が最も多く 80.3%を占めた。「海外渡航」に関する相談は 16.2%であった。

(2) 相談者は本人・家族が 49.5%を占めている。「基礎疾患と予防接種」、「接種スケジュール」の相談内容が多く、広域化予防接種事業により、当センターがかかりつけ医となっている児や接種要注意者への予防接種の実施や相談に対応している。

2. 時間外電話相談

(1) 相談内容は「接種時期・方法」が 42.9%、「副反応」「効果」がそれぞれ 14.3%、「その他」が 28.6%であった。

(2) 相談者はいずれも母であった。

3. 予防接種研修会

「愛知県予防接種基礎講座」として、愛知県保健医療局健康医務部健康対策課と共催で研修会を開催した。予防接種に関わるすべての従事者を対象とし、予防接種の基礎について体系的に学ぶことができるプログラムを受講していただいた。また今年度は Web 会議システムでの配信の併用に加え、当日の受講が難しい参加希望者や受講後の視聴希望者への対応として、動画の後日配信を行った。参加者からのアンケートでは、「膨大な量を各テーマでわかりやすく知識の再整理をすることができた」「WEB で受講できたことは大変ありがたかった」等の感想が寄せられた。

(1) 保健医療相談における予防接種相談の内容

令和6年度

相談分類		相談者続柄			計	割合 (%)
中分類	小分類	本人・家族	専門家等	その他		
接種時期・方法	基礎疾患と予防接種	273	27	199	499	80.3%
	既往症と予防接種	10	0	2	12	
	疾患罹患と予防接種	2	3	2	7	
	接種スケジュール	156	14	103	273	
	接種期間超過	6	2	2	10	
	実施医療機関	18	6	20	44	
	その他	12	5	24	41	
	小計	477	57	352	886	
副反応	ツ反・BCG	0	2	9	11	1.6%
	ポリオ	0	1	0	1	
	ロタウイルス	0	0	1	1	
	MR（麻疹風疹混合）	0	0	0	0	
	Hib	0	0	0	0	
	その他	2	1	2	5	
	小計	2	4	12	18	
効果	Hib	0	0	1	1	0.1%
	小計	0	0	1	1	
海外渡航	必要な予防接種・接種計画	63	6	78	147	14.2%
	予防接種実施機関	1	0	2	3	
	海外の予防接種制度	0	0	0	0	
	その他	1	1	5	7	
	小計	65	7	85	157	
その他	その他	3	4	35	42	3.8%
	小計	3	4	35	42	
計		547	72	485	1104	100.0%

(2) 予防接種相談（時間外電話相談）

令和6年度

相談分類		相談者続柄			計	割合(%)
中分類	小分類	本人	母	父		
接種時期・方法	接種期間超過	0	1	0	1	42.9%
	実施医療機関	0	1	0	1	
	その他	0	1	0	1	
	小計	0	3	0	3	
副反応	日本脳炎	0	1	0	1	14.3%
	子宮頸がん	0	0	0	0	
	4種混合	0	0	0	0	
	小計	0	1	0	1	
効果	子宮頸がん	0	1	0	1	14.3%
	小計	0	1	0	1	
その他	その他	0	2	0	2	28.6%
	小計	0	2	0	2	
計		0	7	0	7	100.0%

活動名	7. 国際保健医療活動
-----	-------------

◆ これまでの取り組み

JICA（独立行政法人国際協力機構）中部国際センターにおいて 2001 年度新規の研修コースとして設立された「アフリカ地域母子保健行政コース」ならびにアフリカ地域国別研修「地域母子保健」コースに対して設立当初から関わり、プログラム企画立案から、募集要項案作成への助言、研修対象者の選定、研修指導評価等、2007 年度まで 7 回にわたって実施した。

JICA の技術協力プロジェクト対して、山崎保健室長（当時）が「ボリビア国サンタクルス県における地域保健システム強化プロジェクト」に対する短期専門家としての 2002 年 3 月 10 日～24 日に派遣された。2013 年度から 2015 年度まで、「タジキスタン国ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト」に対して、山崎保健センター長（当時）が短期専門家として派遣された。2017 年度から同プロジェクトのフェーズ 2 が開始され継続して派遣された。2021 年 3 月の退職後は、コーエイリサーチ&コンサルティング社の社員として支援業務に従事している。

名古屋大学のヤング・リーダーズ・プログラムに対しては、2004 年度から同プログラムで 1 年間留学中のアジア等の研修生に対する講義を毎年担当してきた。これらに加え、当センターでは国立国際協力医療センターや JICA 技術協力プロジェクトのカウンターパート研修員研修を受け入れるなど、日本の小児医療保健に関する講義や当センターの活動概要等について講義等を実施してきている。

2020 年度は、COVID-19 のパンデミックのため国際保健医療活動として予定された活動が中止や延期となったが、2021 年度からは一部が再開され、2023 年度には来日研修が再開された。

1. 2023-2024 年度ヤング・リーダーズ・プログラム研修員受け入れ	2024 年 7 月 17 日
---------------------------------------	-----------------

◆ 活動内容

1. 2023-2024 年度 ヤング・リーダーズ・プログラム (YLP: Young Leader's Program)

名古屋大学大学院医学系研究科 医療行政学修士課程一年コース

医療行政学修士課程の留学生に対して、小児保健医療等に関する講義ならびに施設見学を受け入れた。

実施日程：2024 年 7 月 17 日（水）

医療行政学修士学生 7 名：ラオス（2 名）、インドネシア、モンゴル、バングラディシュ

研修内容：日本の小児保健、学校保健

日時	講義タイトル	担当者	場所
2024 年 7 月 17 日	手術室ツアーと ICU/ER 見学、保健師の活動、Hospital play specialist の活動	森本光代 池田祐子	あいち小児保健医療総合センター

活動名	8. 多文化共生支援活動
-----	--------------

◆これまでの取り組み

【あいち医療通訳システム】

愛知県には 20 万余の外国人県民が生活しているが、医療等を受ける際に言葉が通じないことへの不安を訴える人が多くあり、また医療機関側も「言葉の問題」を解決する方策を求めている。愛知県（地域振興部国際課多文化共生推進室）は、平成 23 年度に外国人県民が安心して医療等を受けられるよう、医療機関等の依頼に応じて、一定レベル以上の知識を持った医療通訳の派遣等を行うシステムの構築を目指したモデル事業を実施した。当センターでも、同様のニーズを抱えておりボランティア活動の中で一部対応してきたが、その試行に参加した。平成 24 年度から医療機関団体、大学、県と県内市町村が「あいち医療通訳システム推進協議会」を共同で設立し、「あいち医療通訳システム」の本格実施を開始した。当センターは平成 24 年度から「あいち小児保健医療総合センター医療通訳システム」の業務をあいち医療通訳システム協議会に委託し、通訳の利用を実施している。

◆活動内容

1 あいち小児保健医療総合センター医療通訳システムの実施

【目的】

言葉の壁のある外国人県民が安心して医療サービスを受けることができるようにすることを目的としてこの事業を実施する。

【実施方法】

「あいち小児保健医療総合センター医療通訳システム」として、「あいち医療通訳システム」を利用する。通訳等の利用は、医師からの依頼を基本とする。平成 28 年 11 月から対応言語が英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語に加え 7 言語（ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、マレー語、アラビア語、韓国・朝鮮語）増え、その後さらにミャンマー語が増えた。

○通訳派遣ー①対応言語：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、マレー語、アラビア語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語の 13 言語

②対応時間：原則として、医療機関の診療時間内

③派遣コース：A 日常的な診療・検査等に対する通訳

B インフォームドコンセント等の高度通訳

○電話通訳ー①対応言語：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、韓国・朝鮮語の 7 言語

②対応時間：24 時間・365 日

○文書翻訳ー①対応言語：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、マレー語、アラビア語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語の 13 言語

【利用実施状況】

(1) 通訳派遣—①日常的な診療・検査等に対する通訳

②インフォームドコンセントに対する高度通訳

個別に通訳依頼があった件数は11件で、昨年度と同程度である。

その内、高度通訳は6件(54.5%)

で昨年度より低い割合であった。言語別では、スペイン語5件(45.4%)で最も高く、ポルトガル語が3件(27.2%)、英語が2件(18.1%)、ネパール語が1件(9.0%)であった。依頼があったものの調整がつかなかった不成立が5件あった。

利用者を診療科別にみると、小児外科4件、内分泌科3件、感染免疫科・産科がそれぞれ2件ずつであり、さまざまな診療科で活用されている。

高度通訳の利用は手術前の麻酔、手術に関する説明や病状悪化に伴う治療方針のインフォームドコンセント等であった。

表 診療科ごとの通訳依頼件数

	計	ポルトガル語	スペイン語	英語	ネパール語	フィリピン語	ベトナム語	インドネシア語
脳神経外科	0							
整形外科	0							
感染免疫科	2		1	1				
心療科	0							
アレルギー科	0							
泌尿器科	0							
神経科	0							
麻酔科	0							
腎臓科	0							
形成外科	0							
内分泌代謝科	3	3						
小児外科	4		4					
歯科口腔外科	0							
循環器科	0							
心臓血管外科	0							
総合診療科	0							
眼科	0							
産科	2			1	1			
新生児科	0							
集中治療科	0							
耳鼻咽喉科	0							
計	11	3	5	2	1	0	0	0

(2) 電話通訳は8件と昨年度より減少。月90分の利用を超過した月はなかった。

(3) 文書翻訳については、8件(40枚)であった。

表 電話通訳所要時間

	～10分	～20分	～30分	～40分	～50分	～60分	60分～	計
ポルトガル語		1	1					2
スペイン語								0
英語		2						2
中国語								0
フィリピン語	1		1					2
ベトナム語	1				1			2
計	2	3	2	0	1	0	0	8

活動名	9. 小児保健医療情報サービス活動
-----	-------------------

◆ これまでの取り組み

母子保健情報サービスとして、地域の保健・医療・福祉・教育等関係者や一般県民に対して、パンフレット、ホームページ、地域のイベントへの展示などを利用して情報提供（子どもの虐待予防、子どもの事故予防、予防接種、母子保健に関すること）を行っている。

また、広報誌あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」を作成し、関係機関に送付、ホームページで公開するなどして、当センターのPRに努めている。

◆ 活動内容

1. ホームページの運営

- ・ホームページ閲覧件数 2,098,989 件（令和6年4月～令和7年3月）
うち保健部門のページ閲覧件数 355,991 件

「保健部門 ホームページアクセス数トップ10」（令和6年4月～令和7年3月）全 355,991 件

順位	ページ内容	アクセス数	割合
1	育児もしもしキャッチ『泣き』に関する心配事	156,685	44.0%
2	育児もしもしキャッチ 多く寄せられたメッセージ	62,729	17.6%
3	育児もしもしキャッチ 泣きむし赤ちゃんとの上手なつきあい方	48,375	13.6%
4	患者・家族会のご案内	28,566	8.0%
5	育児もしもしキャッチ・育児つながる LINE とは①	8,530	2.4%
6	保健部門/各部門のご案内	7,894	2.2%
7	育児もしもしキャッチ・育児つながる LINE とは②	7,877	2.2%
8	研修情報/保健活動・保健情報/保健部門/各部門のご案内	6,467	1.8%
9	保健活動・保健情報/保健部門/各部門のご案内	5,613	1.6%
10	子どもの健康情報	4,443	1.3%

2. 広報誌の発行

あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」 年2回発行（第64、65号）

◆ 評価方法

- ・ホームページ利用者数測定と内容の調査

◆ 評価

令和6年度のホームページの年間ページ閲覧件数は 2,098,989 件で、令和5年度の 667,008 件より、約 1432,000 件増加した。保健部門に関するページの閲覧数がホームページ全体のアクセス数のうち 17.0%あり、特に育児もしもしキャッチ関連のページの閲覧数が多くあった。今後も母子保健情報を積極的にPRできるよう、事業の評価を通してのニーズの把握と情報のタイムリーな情報発信を継続する。

活動名	10. 地域支援活動
-----	------------

1 母子健康診査の質的向上

◆ 活動内容

(1) 母子健康診査マニュアルの利活用の推進

母子健康診査マニュアルについて、市町村や保健所における個別データ取り扱いの相談や支援を行った。健康対策課母子保健グループと協力してデータの集計を行い、各保健所が開催する会議及び研修会に協力した。

愛知県母子健康診査マニュアル（第10版）の改訂に伴い、昨年度に引き続き会議や委員会等への参加を行い、保健所・保健センターに対して助言を行った。

(2) 視聴覚検査の精度向上への取り組み

母子健康診査に従事する専門職に対し、視聴覚検査に関する研修会を開催した。

【目的】

乳幼児健康診査では、視覚・聴覚に関する検査等を実施しているが、それぞれの疾患を早期発見・早期治療することが重要である。

そのため、乳幼児健康診査に従事する保健師等の職員が、乳幼児の視覚・聴覚に関する理解を深め、適切に視覚・聴覚の実施および保健指導および乳幼児健康診査の体制整備を行うことができることを目的とする。

【対象者】

原則として、3年目までの県内の市町村保健師及び保健所保健師等

【研修日時及び会場】

令和6年9月24日（火）あいち小児保健医療総合センター 地下1階 大会議室

【主な研修内容】

講義「新生児及び乳幼児健診における聴覚評価の意義と早期発見・早期介入の重要性」

講師：あいち小児保健医療総合センター 診療支援部言語聴覚科 笠原 伸洋氏

講義「乳幼児の視覚の発達と乳幼児健康診査における視覚検査の意義について」

講師：あいち小児保健医療総合センター 診療支援部視能訓練科 春日井めぐみ氏

◆ 評価方法

- ・参加数及び事後アンケート

◆ 評価

【参加者数】

- ・保健所保健師8名、市町村保健師48名の合計56名が参加した。

【アンケート結果】

- ・アンケートの回収率は50%(28名)であった。ウェブアンケートのみであったため、回収率が悪かったことが予想される。
- ・アンケート結果は、保健師の経験年数が3年までの者が85.7%であった。経験年数が5年を超える保健師の参加もあったが、母子保健にはじめてもしくは久しぶりに従事した者がほとんどで、母子保健業務に従事するうえでの研修として必要とされていることが推察された。
- ・基礎的な視力・聴力の説明があったことや具体的な検査方法を学ぶことができ、理解につながったとの感

第3章 活動別の実績とその評価

想が多く聞かれた。各検査の意義や健診における保健師の役割についての理解につながったと考えられる。若年保健師の増加や異動者への技術支援として研修を継続し、検査技術の習得と定着を図っていく必要性を感じた。

◆ まとめ

当センターの医療資源の強みを活かして、乳幼児健康診査に従事する保健師等を対象とした知識・技術のスキルアップを目指した研修を継続していくことが必要である。

2 地域支援活動

令和6年度に行政や地域関係機関が主催する小児保健医療に関する会議への参加（委員としての活動など）は88回で、医師が延べ70名、保健師が延べ18名参加した。行政や地域関係機関が主催する専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動は24回で、医師が19回、保健師は5回活動した。

会議等の活動を通じて、母子保健の向上や児童虐待対応、在宅療養支援に関わる地域の支援体制の整備に貢献した。

活動名	11. 学術活動
-----	----------

科学的根拠に基づいた小児保健活動を展開するには、日々の相談活動や他施設との連携活動、さらに情報収集、調査活動などで集積されたデータを分析し、これを広く学術研究の場で討論することが不可欠である。令和6年度には、研究活動を通じて集積されたエビデンスに基づいて、医師、保健師等による下記の学術活動を実施した。

(1) 論文発表・報告書等

題 名	著者名	発表誌名		発行年
		誌名	巻：号：頁	
A meeting report: celebration of the 40th anniversary and suggestions for the next decade of the Takemi Program	Junko Tanuma, Shiro Sugiura, et al	J Glob Health Sci.	6:e19	2024
COVID19 が小児アレルギー疾患に与えた影響を考える COVID-19 の食物アレルギーへの影響	杉浦至郎	日本小児アレルギー学会誌	38 巻 1 号 p. 76-80	2024
Influencing Factors on Independent Walking in Children With Lumbosacral Lipomas: A Retrospective Cohort Study Based on a 5-Year Untethering Series	Takeuchi C, Sugiura S, Fujita R, Tatematsu N, Sugiura H.	Clin Med Insights Pediatr.	18:11795565241281334	2024
Peach component-specific IgE measurement helps to differentiate between local and systemic reactions in peach-allergic Japanese patients.	Ando Y, Sugiura S, et al	Allergol Int.	74(2):233-239	2025
【小児の渡航医学】アレルギー疾患をもつ子どもの渡航	杉浦至郎	小児内科	56(6): 987-991	2024
5歳児健診に関して	杉浦至郎	愛知県小児科医会会報	119号	2024
【小児のアレルギー疾患をめぐる話題】食物アレルギーの発症予防は可能か	杉浦至郎	アレルギーの臨床	44(14): 1138-1141	2024
2021年度乳幼児健康診査の追跡情報からわかること	杉浦至郎	あいちの母子保健ニュース	第51号: 17	2025
わが国における小児死亡症例の現状と課題 第2期JRSC(Japan Registry System for Children with critical disease)登録結果をふまえて 小児自殺症例のまとめ	種市 尋宙, 杉浦 至郎, ら	日本小児救急医学会雑誌	23(3): 390-391	2024

第3章 活動別の実績とその評価

わが国における小児死亡症例の現状と課題 第2期JRSC(Japan Registry System for Children with critical disease)登録結果をふまえて 新型コロナウイルス感染症およびインフルエンザウイルス感染症関連死亡例のまとめ	伊藤 陽里, 杉浦 至郎, ら	日本小児救急医学会雑誌	23(3): 386-389	2024
わが国における小児死亡症例の現状と課題 第2期JRSC(Japan Registry System for Children with critical disease)登録結果をふまえて 第2期小児救急重篤疾患登録調査(JRSC)の概要	長村 敏生, 杉浦 至郎, ら	日本小児救急医学会雑誌	23(3): 380-385	2024
COVID-19 流行前後における小児医療の変化に関する調査	田中 文子, 杉浦 至郎, ら	日本小児科学会雑誌	128(12) :1576-1584	2024
Long-Term Outcomes after Slow Low-Dose Oral Immunotherapy for Cow's Milk.	Matsuo Y, Sugiura S, et al	Int Arch Allergy Immunol	11:1-8.	2024
Usefulness of gibberellin-regulated protein specific IgE measurement in patients with systemic symptoms of apple allergy with exercise	Mori Y, Sugiura S, et al	J Dermatol	in press	2025

【厚労科研】「乳幼児の発育・発達、栄養状態の簡易な評価手法の検討に関する研究」

(研究代表者 国立保健医療科学院 横山徹爾)

「牛乳蛋白暴曝露に着目した新生児期及び乳児期の栄養方法の推移に関する研究」

研究分担者：杉浦至郎

【背景と目的】

新生児期から乳児期の牛乳蛋白への曝露がその後の牛乳アレルギー等のリスクであることが報告されているが、特に新生児期早期においてその詳細は明らかになっていない。今回、1980年、1990年、2000年、2010年、2023年の乳幼児身体発育調査で得られた情報から、牛乳蛋白曝露に注目した解析を行った。

【方法】

乳幼児身体発育調査の病院調査から日齢3以内に一度でも人工乳を摂取した児の割合を記述し、経年的な変化を評価した。また、乳幼児身体発育調査の一般調査から乳児期各月齢の人工乳摂取割合、母乳摂取割合を記述し、経年的な変化を評価した。

【結果】

生後3日以内に一度でも人工乳を摂取した児の割合は1980年及び1990年の約60%程度から徐々に増加し、2023年は93.4%であった。一方生後3日以内の糖液摂取経験は1980年、1990年、2000年のおおよそ8割から減少し、2023年は16%であった。1980年から2023年にかけて日齢3の体重には大きな変化を認めなかった。乳児期の人工乳摂取児の割合は1980, 1990, 2010, 2023年の順に生後0か月：47.5%, 46.3%, 45.2%, 61.2%、3か月：63.8%, 57.3%, 45.1%, 55.8%、6か月：73.8%, 64.2%, 48.4%, 55.5%であった。

【考察】

1980年から2023年にかけて、新生児期早期の栄養方法が変化していることが明らかになったが新生児の体重への影響は明らかなではなかった。1980年から2023年にかけて、出生直後の人工乳摂取は増加していたが、乳児期早期の人工乳摂取も増加しており、これらを合わせた結果として牛乳アレルギー発症者は変化していないと考えられた。

【厚労科研】「身体的・精神的・社会的 (biopsychosocial)に乳幼児・学童・思春期の健やかな成長・
発達をポピュレーションアプローチで切れ目なく支援するための研究」
(研究代表者 福岡大学 永光信一郎)
「5歳児健康診査の精度管理に関する研究」
研究分担者: 杉浦至郎、森本 光代

【背景】

乳幼児健康診査（以下乳幼児健診）の質向上の為、愛知県内の中核市および保健所管内市町村では1985年から愛知県母子健康診査マニュアルに基づく乳幼児健診が行われ、股関節、視覚、聴覚異常の精度管理等が行われている。5歳児健診は就学後の不登校を減少させる効果があるとされているがその精度管理の報告は存在しない。また、5歳児健診を開始することで医療機関や療育施設の負担となることが危惧されているが5歳児健診を行うことにより医療機関や療育施設に生じうる負担に関する情報も十分ではない。

【目的と方法】

5歳児健診の精度管理につながる情報を収集し、医療機関、療育機関への負担を評価することを目的とした。愛知県内で5歳児健康診査が行われている2つの市町のデータを用いて、5歳児健康診査より前に発達の問題で医療機関を受診している児や、5歳児健診により要経過観察となる児や医師の診察が必要となる児の数やその割合を求めた。尚、対象とした市町は受給者証の交付に医師の意見書や診断書を必須としている。

【結果】

2022年、2023年にK町及びT市の5歳児健診受診者数は合計で1486名であった。そのうち5歳児健診より前に発達の問題で医療機関を受診していたのは55名(3.6%)であった。5歳児健診により発達の問題で医療機関を紹介となったのは3名(0.2%)であった。5歳児健診の結果要経過観察となり、就学前に医療機関を受診したのは9名(0.6%)であった。結果としてこの2つの市町では5歳児健診を行うことで12名(0.8%)の受診者が医療機関を受診し療育施設利用を検討することになった。また出生後から就学前に発達の問題で医療機関受診が必要であったのは、対象人口の4.2%であった。

【考察】

2つの市町の5歳児健診の結果などから判断すると5歳児健診が医療機関や療育施設に与えるインパクトは大きくないと考えられた。また5歳児健診の精度管理を行う為には就学前健診や学校健診、入学後の学校生活での困りごとに関する情報が必要と考えられ、今後K町においてを行うことを検討している。

(2) 著書

なし

＊保健センター等による発行冊子

令和5年度 時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析報告書

あいち小児保健医療総合センター保健室発行（令和6年10月発行）

(3) 学会・学術研究会報告・座長

題 名	発表者	年月日	学会等名称	場所
愛知県内2市の乳幼児健診における14年間の事故予防対策調査	土屋 恵美	2024.6.22	第71回日本小児保健協会学術集会	札幌市
2021年度の愛知県における乳幼児健康診査標準化の状況	杉浦至郎 山崎嘉久	2024.4.20	第127回日本小児科学会学術集会	福岡
愛知県内2市の乳幼児健診における20年間の事故調査	杉浦至郎、杉本友希、土屋恵美、石田尚子、相羽竜成、黒田あゆみ、森本光代	2024.6.21	第71回日本小児保健協会学術集会	札幌
集団生活におけるアドレナリン自己注射薬	杉浦至郎	2024.7.13	第40回日本小児臨床アレルギー学会学術大会	大阪
Prevention of food allergy – translating evidence from clinical trial to the real world–	杉浦至郎	2024.10.24	KAPARD 2024 Autumn Annual Congress	ソウル/ 韓国
Real World で見た経口免疫療法の効果	杉浦至郎	2024.11.2	第61回日本小児アレルギー学会学術大会	名古屋
The Current State of Oral Immunotherapy	杉浦至郎	2024.11.24	APAPARI Annual Congress 2024	深圳/ 中国
食物経口負荷試験と食事指導	杉浦至郎	2025.2.9	第25回食物アレルギー研究会	横浜
アトピー性皮膚炎早期治療を中心とした食物アレルギー発症予防 ～大府市乳幼児健診リアルワールドデータ～	杉浦至郎	2025.3.9	第6回 日本アレルギー学会 東海地方会	名古屋

(4) 学会・研究会の開催

令和6年度愛知県小児保健協会学術研修会

・令和7年2月2日(日) あいち小児保健医療総合センター 大会議室

参加：47名

・特別講演

「小児の睡眠時無呼吸症候群の診断と治療」

講師：豊橋メイツ睡眠クリニック

院長 小池 茂文

座長 公益社団法人 愛知県医師会

理事 小林 邦生

・一般演題：8題

研究発表 座長 あいち小児保健医療総合センター 保健室長 杉浦至郎

- ① 幼児期の子どもの食事量に対する保護者の主観的評価の実態に関する研究
榊原 優奈(愛知淑徳大学 健康医療科学部 健康栄養学科)
- ② 若い世代からの口腔ケア推進事業～ 目指せ若者の歯科健診受診率100%～
夫馬 吉啓(一般社団法人 愛知県歯科医師会 学校歯科保健部)
- ③ 医療的ケア児とその家族の災害対策と地域の支援体制を考える
～応援ミーティングの実施と災害時個別支援計画の策定を通して～
金澤 阿子(愛知県豊川保健所)
- ④ トランス男性とパートナーにおける子どもを持つことへの意識
岩田 歩子(岡山大学大学院保健学研究科博士後期課程)
- ⑤ 自分の気持ちを言葉で伝えることができる児童を目指して
～わたしメッセージを使った表現を考える保健教育を通して～
杉田 弥生(愛西市立北河田小学校)
- ⑥ 児童相談センター保健師が行う性教育の実践報告
堀江 孝太朗(愛知県中央児童・障害者相談センター)
- ⑦ 小学5年生の被虐待経験の有無と心的状況
前田 清(愛知県尾張福祉相談センター)
- ⑧ 豊川市におけるHPVワクチン接種推進に向けた多職種連携による取り組み
鈴木 久美子(総合青山病院小児科)(豊川市医師会)

地域支援活動実績

- a. 地域や行政で主催される小児保健に関する専門家による会議への参加
(委員等としての活動)

No.	日時	場所(地域)	主催・会議名・テーマ	担当者	役割	内容等
1	2024/4/9	あいち小児センター	母子保健業務打ち合わせ会	杉浦 森本	構成員	健康対策課母子保健グループの事業について あいち小児保健医療総合センターの事業について
2	2024/4/20	web	日本小児科学会 小児医療提供体制 委員会	杉浦	委員	小児医療提供体制や小児医療のさまざまな問題を議論
3	2024/4/20	web	日本小児科学会 情報管理委員会	杉浦	オブザー バー	診療報酬改定に伴う影響調査、病院調査、情報管理室の議論
4	2024/4/25	あいち小児センター	保健所健康支援課長補佐会議	森本	構成員	各事業について
5	2024/5/8	三の丸庁舎	保健所V母子保健担当者連絡会	土屋	構成員	児童虐待防止研修の復命 母子保健の動向、令和6年度母子保健事業等 愛知県母子保健計画の進捗について
6	2024/5/8	三の丸庁舎	小児慢性特定疾病児童等自立支援 事業 保健所実務者会議	土屋	構成員	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の概要について 令和5年度事業実施報告、令和6年度事業計画 小児慢性特定疾病児童手帳について 福祉局障害福祉課から医療的ケア児施策について
7	2024/5/15	web	こども家庭科研 永光班 第1回班会議	杉浦	分担研究 者	こども科研永光班の会議 乳幼児健診の拡充に関して
8	2024/5/17	web	こども家庭科研 横山班会議	杉浦	分担研究 者	乳幼児身体発育調査に関する議論
9	2024/5/17	大府	大府市要対協代表者会議	杉浦	会長	大府市要対協の代表者会議
10	2024/5/21	大府市役所	親子育成支援事業「ジョイジョイ」運営 会議	土屋	構成員	令和5年度 親子育成支援事業「ジョイジョイ」利用状況報告 ステップアップ室室(11月から3月)参加者アンケート結果 令和6年度親子育成支援事業「ジョイジョイ」活動計画
11	2024/5/24	大府市役所	令和6年度第1回大府市自立支援協 議会	森本	委員	大府市自立支援協議会について 大府市障がい福祉計画(第6次計画)、障がい児福祉計画(第2期 計画)の状況について 相談支援事業について他
12	2024/5/26	名古屋	愛知県小児科医会 小児保健委員会	杉浦	委員	県内の乳幼児健診に関する議論
13	2024/5/26	名古屋	愛知県小児科医会 理事会	杉浦	理事	愛知県小児科医会の理事会 様々な情報共有と議論
14	2024/6/9	埼玉	日本小児科医会 第1回国際委員会	杉浦	副委員長	日本小児科医会の国際委員会 研修会などに関する議論
15	2024/6/11	web	こども家庭科研 横山班WG	杉浦	分担研究 者	乳幼児身体発育調査に関する議論
16	2024/6/14	web	日本小児アレルギー学会 第2回移行 期支援WG	杉浦	委員	小児アレルギー疾患の移行期を支援するための議論
17	2024/6/21	札幌	日本小児保健協会 令和6年度改 選 新理事候補者会	杉浦	理事	日本小児保健協会の理事会
18	2024/6/22	自治研修所	令和6年度愛知県難病及び小児慢性 特定疾病対策地域支援協議会	森本	構成員	愛知県における難病法に基づく医療給付及び小児慢性特定疾病 医療給付等の状況について 令和5年度難病患者地域ケア推進事業及び小児慢性特定疾病児 童等自立支援事業の実施状況について
19	2024/6/24	web	こども家庭科研 永光班 第2回班会議	杉浦	分担研究 者	こども科研永光班の会議 乳幼児健診の拡充に関して
20	2024/7/1	web	日本小児アレルギー学会 第3回食物 アレルギー委員会	杉浦	委員	食物アレルギー診療ガイドライン2026に関する議論
21	2024/7/12	web	こども家庭科研 永光班 1か月児健 診マニュアル制作部会開催	杉浦	分担研究 者	こども科研永光班の会議 乳幼児健診の拡充に関して

第4章 資料編

No.	日時	場所(地域)	主催・会議名・テーマ	担当者	役割	内容等
22	2024/7/17	web	こども家庭科研 横山班 成長曲線作成 WG	杉浦	分担研究者	乳幼児身体発育調査に関する議論
23	2024/7/19	自治センター	あいち発達障害者支援センター連絡協議会	石田	構成員	あいち発達障害者支援センター令和5年度事業実績及び令和6年度事業計画について
24	2024/8/6	web	日本小児保健協会 令和6(2024)年度第4回理事会	杉浦	理事	日本小児保健協会の理事会
25	2024/8/9	web	こども家庭科研 横山班 成長曲線作成 WG	杉浦	分担研究者	乳幼児身体発育調査に関する議論
26	2024/8/16	web	日本小児科学会 情報管理委員会	杉浦	委員長	診療報酬改定に伴う影響調査、病院調査、情報管理室の議論
27	2024/8/17	津	第32回日本小児科医会中部地区ブロック連絡協議会	杉浦	委員	各県の小児科医会の活動報告、小児科医会委員会の活動報告等
28	2024/8/28	web	日本小児保健協会 臨時理事会	杉浦	理事	日本小児保健協会の理事会
29	2024/8/30	碧南	碧南市 生活習慣病若年化対策事業作業部会	杉浦	構成員	碧南市の小中学生を対象とした生活習慣病予防活動
30	2024/9/4	大府	愛知県児童虐待防止医療ネットワーク事業 第一回連絡会	杉浦	委員	愛知県内主要病院のMSWさんを中心とした児童虐待勉強会
31	2024/9/5	愛知県三の丸庁舎	令和6年度愛知県安心安全な妊娠出産推進委員会	杉浦 森本	構成員	妊娠・出産をとりまく状況について 次期愛知県母子保健計画の策定について HTLV-1母子感染予防のための手引き書の改訂について
32	2024/9/5	名古屋	愛知県安心安全な妊娠出産推進委員会	杉浦	構成員	県内の周産期問題に関する議論
33	2024/9/9	web	日本小児科学会 小児医療提供体制委員会	杉浦	委員	小児医療提供体制や小児医療のさまざまな問題を議論
34	2024/9/27	web	こども家庭科研 永光班 第3回班会議	杉浦	分担研究者	こども科研永光班の会議 乳幼児健診の拡充に関して
35	2024/9/28	名古屋	第2回包括的性虐待対応プログラム研修会	杉浦	構成員	RISTEX助成金による性虐待対応プログラムの研修会
36	2024/10/7	web	日本小児アレルギー学会 第4回食物アレルギー委員会	杉浦	委員	食物アレルギー診療ガイドライン2026に関する議論
37	2024/10/9	愛知県三の丸庁舎	令和6年度愛知県母子健康診査等専門委員会	杉浦 森本	構成員 事務局	令和5年度愛知県母子健康診査情報について 乳幼児の歯・口腔の育成に関する取組について 次期母子保健計画について
38	2024/10/9	名古屋	愛知県母子健康診査等専門委員会	杉浦	委員	県内の様々な母子保健に関する状況を共有し議論
39	2024/10/17	web	こども家庭科研 横山班 令和6年度第2回班会議	杉浦	研究分担者	乳幼児身体発育調査に関する議論
40	2024/11/5	web	日本小児科学会 情報管理委員会 影響調査小委員会	杉浦	委員	診療報酬改定に伴う影響調査の議論
41	2024/11/7	web	日本小児科学会 情報管理委員会 情報管理室小委員会	杉浦	委員長	情報管理室の議論
42	2024/11/11	web	日本小児保健協会 令和6年度第5回理事会	杉浦	理事	日本小児保健協会の理事会
43	2024/11/19	自治センター	令和6年度第2回性犯罪・性暴力被害者支援連絡会議	森本	構成員	愛知県が実施する性犯罪・性暴力被害者支援事業について意見交換

No.	日時	場所(地域)	主催・会議名・テーマ	担当者	役割	内容等
44	2024/11/25	自治センター	令和6年度第2回保健所健康支援課 地域保健グループ班長会議	森本	構成員	愛知県母子保健計画について 地域保健グループ関連事業について
45	2024/11/28	web	日本小児科学会 情報管理委員会 病院調査小委員会	杉浦	委員	病院調査の議論
46	2024/11/29	大府	令和6年度愛知県要保護児童対策協 議会	杉浦	委員	愛知県内の児童福祉に関する問題の議論
47	2024/12/15	東京	日本小児科医会 第2回国際委員会	杉浦	委員	日本小児科医会の国際委員会 研修会などに関する議論
48	2024/12/16	web	日本小児科学会 第2回情報管理委 員会	杉浦	委員	診療報酬改定に伴う影響調査、病院調査、情報管理室の議論
49	2024/12/17	知多保健所	妊娠・出産包括支援連携促進会議	土屋	構成員	管内市の妊産婦の状況・支援について 事例報告、講話、意見交換
50	2024/12/17	web	日本小児科学会 小児医療提供体制 委員会 登録事業小委員会	杉浦	小委員長	小児医療提供体制の登録事業再評価に関する議論
51	2024/12/19	豊川	豊川保健所母子保健推進会議、妊 娠・出産包括支援推進事業連携会議	杉浦	助言者	母子健康診査マニュアルの集計結果、健診における問題点の議論
52	2024/12/20	山口県立総合医療セン ター(ZOOM)	令和6年度全国子ども病院等保健師 連絡会	森本	構成員	情報提供:精神疾患合併妊婦から出生した児と退院支援について 各医療機関のトピックス
53	2024/12/24	web	日本小児保健協会 1か月児・5歳児 健診推進委員会	杉浦	委員長	保健師さん向けの研修会に関する議論
54	2024/12/26	刈谷	衣浦東部保健所母子保健推進会議	杉浦	助言者	母子健康診査マニュアルの集計結果、健診における問題点の議論
55	2025/1/9	新城	新城保健所 母子保健推進会議	杉浦	助言者	母子健康診査マニュアルの集計結果、健診における問題点の議論
56	2025/1/15	知多	知多保健所管内母子保健業務連絡 会	杉浦	助言者	母子健康診査マニュアルの集計結果、健診における問題点の議論
57	2025/1/23	碧南	碧南市 生活習慣病若年化対策事業 作業部会	杉浦	構成員	碧南市の小中学生を対象とした生活習慣病予防活動
58	2025/1/24	名古屋	愛知県児童虐待防止医療ネットワ ーク事業 第二回連絡会(四機関連携事 例検討会)	杉浦	構成員	愛知県内主要病院のMSWさんを中心とした児童虐待勉強会、四機 関参加の奨励検討会
59	2025/1/27	web	日本小児アレルギー学会 第5回食物 アレルギー委員会	杉浦	委員	食物アレルギー診療ガイドライン2026に関する議論
60	2025/1/29	自治センター	令和6年度愛知県母子保健運営協議 会	杉浦 森本	構成員 事務局	令和6年度母子保健の主な取組について 令和6年度各専門委員会の取組の状況について 愛知県母子保健計画について
61	2025/1/29	名古屋	愛知県母子保健運営協議会	杉浦	助言者	母子健康診査マニュアルの集計結果、健診における問題点の議論
62	2025/1/31	半田	令和6年度半田保健所管内母子保健 担当者会議及び第3回栄養改善連絡 会議	杉浦	助言者	母子健康診査マニュアルの集計結果、健診における問題点の議論
63	2025/2/1	春日井	令和6年度 春日井保健所母子保健 推進会議	杉浦	助言者	母子健康診査マニュアルの集計結果、健診における問題点の議論
64	2025/2/3	津島	令和6年度 津島保健所管内母 子保健担当者会議	杉浦	助言者	母子健康診査マニュアルの集計結果、健診における問 題点の議論
65	2025/2/3	web	第8回臨床アレルギー講習会 WG	杉浦	委員	第8回臨床アレルギー講習会に関する議論

第4章 資料編

No.	日時	場所(地域)	主催・会議名・テーマ	担当者	役割	内容等
66	2025/2/6	大府	大府市要対協代表者会議	杉浦	会長	大府市の児童福祉問題に関する議論
67	2025/2/14	大府市役所	令和6年度第2回大府市自立支援協議会	森本	委員	日常サービス支援型共同生活援助の定期評価について協議会の活動について
68	2025/2/14	名古屋	愛知県 麻しん・風しん対策会議	杉浦	委員/座長	麻疹風疹の予防に関する議論
69	2025/2/15	名古屋	第87回東海小児アレルギー談話会世話人会	杉浦	世話人	東海小児アレルギー談話会に関する議論
70	2025/2/18	大府市役所	親子育成支援事業「ジョイジョイ」運営会議	土屋	構成員	令和6年度 親子育成支援事業「ジョイジョイ」について令和7年度の計画について
71	2025/2/20	武豊町	武豊町給食委員会	杉浦	委員	武豊町の学校給食におけるアレルギー対応に関する議論
72	2025/2/21	大府	東海市 5歳児健診 相談	杉浦	助言者	5歳児健診導入に関する相談
73	2025/2/21	web	小児医療提供体制委員会	杉浦	委員	小児医療提供体制や小児医療のさまざまな問題を議論
74	2025/2/23	web	愛知県1か月児健診・5歳児健診推進体制 委員会	杉浦	委員	愛知県の新規健診推進コンソーシアム
75	2025/2/26	自治センター	令和6年度第3回性犯罪・性暴力被害者支援連絡会議	杉原師長 森本	構成員	来年度の性犯罪・性暴力被害者支援事業について救命救急センター等における取組事例紹介
76	2025/2/26	名古屋	愛知県児童虐待防止医療ネットワーク事業 推進会議	杉浦	構成員	碧南市の小中学生を対象とした生活習慣病予防活動
77	2025/2/26	東京	こども家庭科研 永光班 第4回班会議	杉浦	分担研究者	こども科研永光班の会議 乳幼児健診の拡充に関して
78	2025/2/28	web	日本小児保健協会 1か月児・5歳児健診推進委員会	杉浦	委員長	保健師さん向けの研修会に関する議論
79	2025/3/5	大府	愛知県児童虐待防止医療ネットワーク事業 第三回連絡会	杉浦	構成員	大府市要対協の代表者会議
80	2025/3/5	web	こども家庭科研 横山班会議	杉浦	分担研究者	乳幼児身体発育調査に関する議論
81	2025/3/6	大府	武豊町 5歳児健診 相談	杉浦	助言者	5歳児健診導入に関する相談
82	2025/3/6	web	こども家庭科研 永光班 臨時班会議	杉浦	分担研究者	こども科研永光班の会議 乳幼児健診の拡充に関して
83	2025/3/6	大府	美浜町 5歳児健診 相談	杉浦	助言者	5歳児健診導入に関する相談
84	2025/3/11	web	AMED佐藤班 ナッツ類アレルギーの診断精度向上のための新規アレルギーコンポーネントの開発	杉浦	研究協力者	木の実アレルギー診断のための方法の議論
85	2025/3/12	web	日本小児保健協会 令和6(2024)年度第6回理事会	杉浦	理事	日本小児保健協会の理事会
86	2025/3/12	web	日本小児保健協会第2回 健康診査委員会	杉浦	委員	乳幼児健診に関する議論
87	2025/3/17	名古屋	先天性代謝異常検査精度管理委員会について	杉浦	委員	新生児マススクリーニングに関する情報共有と議論
88	2025/3/18	web	愛知県小児科医会 小児保健委員会	杉浦	委員	乳幼児健診に関する議論

b. 地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師

No.	日時	場所(地域)	主催・研修会名・講演会名・テーマ	講師	内容等
1	2024/4/4	あいち小児センター	令和6年度入職時研修	森本	保健センター保健師の活動
2	2024/4/4	静岡	小児アトピー性皮膚炎への デュピルマブの効果	杉浦	Type 2 アレルギー疾患セミナー in Shizuoka
3	2024/6/5	名古屋	愛知県母子健康診査マニュアル(第10版)の活用	杉浦	愛知県 母子保健指導者研修会
4	2024/6/17	あいち小児センター	文京学院大学作業療法学科実習	森本	保健センター保健師の活動
5	2024/7/1	大府	あいち小児センターの活動と子どものアレルギー疾患	杉浦	みずほ大学養護教諭養成課程 実習(講義)
6	2024/7/3	あいち小児センター	愛知教育大学学生実習	森本	保健センター保健師の活動
7	2024/7/3	大府	子供のアレルギー	杉浦	愛知教育大学養護教諭養成課程 実習(講義)
8	2024/7/17	あいち小児センター	ヤングリーダー研修	森本	日本の保健師の活動と役割
9	2024/7/22	日進	免疫寛容の誘導と経口免疫療法	杉浦	名古屋学芸大学管理栄養学部講義
10	2024/7/27	web	果物アレルギーの分類	杉浦	FAS from あいち
11	2024/8/1	web	食物アレルギーの管理(食事指導を含めて)	杉浦	第18回相模原臨床アレルギーセミナー
12	2024/8/30	web	現場で役立つ!小児アレルギー疾患の最新情報と対応	杉浦	令和6年度教職員向けげん息予防講演会
13	2024/9/8	いりなか	小児保健・社会医学	杉浦	総合看護専門学校 小児看護学方法論Ⅰ
14	2024/9/13	大府	学校で役立つ小児アレルギー最新情報 2024	杉浦	大府市学校保健会研修会
15	2024/9/29	大府	児童生徒と生活習慣病	杉浦	令和5年新規採用栄養教諭研修
16	2024/9/30～10/30	web	エビペン®と緊急時対応	杉浦	アレルギー大学 実技講習
17	2024/10/18	知多総合庁舎	知多主任養護教諭研修会	石田	アチエメック健康スクールについて
18	2024/11/21	名古屋	連携基準や長期予後を考える ～ 医師の立場から ～	杉浦	小児アトピー性皮膚炎の病診連携を考える会 in あいち
19	2024/11/28	碧南	学校生活とアレルギー	杉浦	令和6年度 碧南市学校保健大会
20	2025/1/31	半田	愛知県データからみた半田保健所管内市町の状況	杉浦	令和6年度半田保健所管内母子保健担当者会議及び第3回栄養改善連絡会議
21	2025/2/3	津島	話題提供	杉浦	令和6年度 津島保健所管内母子保健担当者会議
22	2025/2/7	春日井	母子健康診査マニュアルの意義と活用について	杉浦	令和6年度 春日井保健所母子保健推進会議
23	2025/2/26	東京	5歳児健診精度管理	杉浦	こども家庭科研 永光班 令和6年度 第3回班会議
24	2025/3/5	web	病院調査からみた出生直後の経口摂取の変化	杉浦	こども家庭科研 横山班 令和6年度 第3回班会議